

No.74 2015年10月(季刊)

多摩けいざい

■ 多摩のうごきを知る

調布駅前の開発と
映画産業を活かしたまちづくり

■ たましんトピックス

多摩地域の事業所数の変遷と開業率

■ 特別調査

中小企業が地域金融機関に望むこと

多摩信用金庫

CONTENTS [目次]

多摩のうごきを知る・・・・・・・・・・・・・・・・	1
●調布駅前の開発と映画産業を活かしたまちづくり	
多摩の景気: 中小企業景況調査報告(2015.7-9月期)・・・・	4
多摩の概況: 全業種(6業種) 景況・・・・・・・・	6
■製造業・・・・・・・・	8
■卸売業・・・・・・・・	10
■小売業・・・・・・・・	12
■サービス業・・・・・・・・	14
■建設業・・・・・・・・	16
■不動産業・・・・・・・・	18
特別調査・・・・・・・・	20
●中小企業が地域金融機関に望むこと	
多摩の経済指標・・・・・・・・	22
●人口、住宅着工、倒産、求人・求職、くるま、気象	
たましんトピックス・・・・・・・・	27
●多摩地域の事業所数の変遷と開業率	



**インキュベーション施設
で事業を立上げ**



専門の相談員に相談



**創業塾で
起業のいろはを学ぶ**



交流会でアイデア発見



経営力の強化



どうしよう！？
先ずはこちらにお問い合わせください！

ご相談・お問い合わせ

創業支援センターTAMA (事務局: 多摩信用金庫) 〒190-0012 東京都立川市曙町 2-8-18 東京建物ファースト立川ビル 1F

TEL 042-526-7766 (受付時間/ 平日 9:00-17:00)

URL <http://www.startup-tama.jp>

(社長に) ナロー

夢をカタチに！
多摩で創業する
アタタを
全力サポート！

東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業

創業支援センターTAMA

創業支援センターTAMAとは？

東京都「インキュベーションHUB 推進プロジェクト事業」の採択を受け、多摩信用金庫が運営する創業支援のプラットフォームのことです。



多摩のうどぎを知る



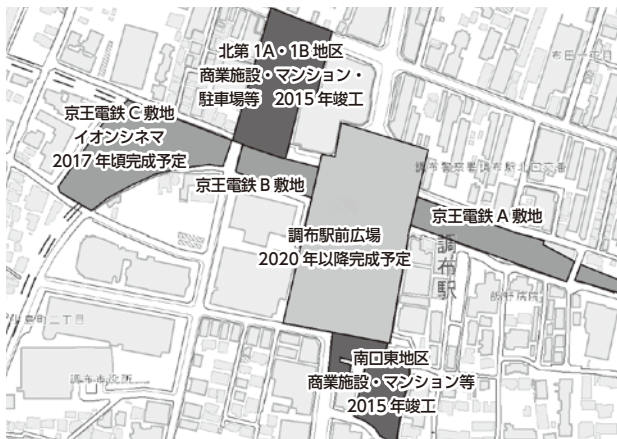
調布駅前の開発と 映画産業を活かしたまちづくり

日活調布撮影所の食堂内には、同社ゆかりの俳優・女優の手型が並んでいます。飛田給駅改札前には、このレプリカ版を調布市が設置しています。

京王線の連続立体交差事業によって調布駅周辺の線路及び駅舎が地下化されました。それに連動した形で駅前広場の整備や駅周辺部での複数の開発事業が進行しており、まちの様子が大きく変貌を遂げつつあります。今回は、調布駅前の開発に焦点を当てるとともに、調布市の映画を活かしたまちづくりについて特集します。

調布駅前開発の概要

2014年度に京王線の連続立体交差事業が完了し、京王線柴崎駅～西調布駅の区間及び京王相模原線調布駅～京王多摩川駅の区間で、鉄道が地下化され、多くの鉄道跡地が生まれました。現在、京王電鉄が計画する駅前開発予定地は、A・B・Cの3つの敷地に分かれており(下図参照)、現時点でC敷地にイオンシネマの誘致が決定しています。他の敷地については、商業施設やオフィスのテナント貸しを想定した4～5階建ビルの建設を予定しています。京王電鉄では、3敷地の全てについて、2017年度までに事業を完了する計画です。



調布駅周辺の開発予定地(調布市及び京王電鉄の資料を基に、当金庫作成)



調布市都市整備部 齊藤課長

また駅から少し離れた鉄道跡地については、2024年度までに京王電鉄より市が順次用地を購入した後、緑道などを中心とした整備により、調布駅～国領駅間の回遊性を持たせていく方針が示されています。

その他にも、京王線の地下化と歩調を合わせる形で、調布駅周辺で複数の再開発事業が実施されています。既に、調布駅北第1A地区、調布駅北第1B地区及び調布駅南口東地区で再開発ビルが竣工しており、住宅310戸の他、商業・業務施設、公共施設、駐車場等が整備されました。

調布駅出入口周辺部は、駅前広場として今後整備される予定です。バスロータリーの拡大や市民のためのイベントスペースとして活用できる空間整備を実施する計画となっています。「以前から調布駅南口では、市民によるイベントが年間300回程度開催されており、新たに駅前広場を整備するにあたって使い勝手の良いイベントスペースを設けて

ほしいという強い要望があった(調布市都市整備部 齊藤課長)」と言います。この駅前広場については、北側から工事を行い、2020年以降に広場全体の事業が完了する予定となっています。

これら複数の事業が同時進行で進んでいく中で、調布駅前のまちの様子は、刻々と大きな変化を遂げており、今まさに調布駅周辺のまちづくりは、

重要な局面を迎えています。調布駅周辺の開発はまちの顔として、市全体の活性化に非常に大きな影響をもたらすことから、ソフト、ハード共に関係各者と行政が緊密に連携しながら施策を進めている中、キーワードとなるのが「映画産業を活かしたまちづくり」です。

駅前に念願の映画館が誕生

調布市は、1933年に多摩川撮影所(現:角川大映撮影所)が設立されて以来、映画関連産業の集積が進み、1950年代半ばの日本映画全盛期には、「東洋のハリウッド」と称されるほど映画のまちとして京都・太秦と並んで発展を遂げました。現在でも市内には、多数の映画関連企業が立地し、映画やテレビドラマ等の撮影や制作が盛んに行われています。そのような経緯から調布市では、従前から「映画のまち調布」を標榜し、様々なイベントなどを行ってきました。市の総合計画の中でもその推進を謳っています。

今回の調布駅前の開発では、イオンシネマを誘致することが決定しています。調布市と京王電鉄では、駅前の開発に関して調整を続けてきましたが、その中で市側は、「映画のまちなのに映画館がないのは寂しい※1」という市民の声を受けて映画館の誘致を強く要望してきた経緯があります。

計画によると、新たにできる映画館は、11スクリーン、約2,100席を有し、多摩地域で最大規模の映画館となる見込みです。調布市としては、「他の映画館にはない地域の特色を活かしたシネマコンプレックスを期待しています



調布市生活文化スポーツ部
大島副参事

(生活文化スポーツ部大島副参事)」と言います。例えば2020年東京オリンピック・パラリンピックのパブリックビューイングや音楽や落語の公演会など、映画だけではなく多目的な用途での活用を希望しています。また映画館内に市内映画関連企業に関する常設展示スペースを設置し、訪れる人への情報発信拠点にすることなども要望しています。

映画関連企業と調布市の関係性

このように駅前の開発に際して「映画のまち」を推進していく動きが活発になっていますが、市と映画関連企業の関係の構築が進んできたのは、ここ10年ほどのことだと言います。

2005年度の市制50周年事業の際、「映画のまち」を前面に押し出した事業を行うに当たり、市長自らが座長となって映画関連企業を集め、企画案を出し合いました。そこで市内に撮影所を構える角川大映スタジオの小畑社長は、「高校生フィルム

コンテスト」の開催を提案しました。きっかけは、同社の隣にある調布南高校の校長先生(当時)から、学生が学園祭で作った映画を見てほしいと言われたことだったそうです。「高校生が作った映画は、作りは稚拙ではあったが、見ると気持ちが伝わってきて、我々が忘れていたものがあるように感じて面白かった(小畑社長)」と言います。そこで調布市内には映画関連企業がたくさんあることから、「映画をつくるまち調布」として、審査員もすべて

※1 調布市では2011年に調布パルコ内の「パルコ調布キネマ」が閉館して以来、市内に映画館がない状態が続いていました。

プロを揃えた「高校生フィルムコンテスト」の開催を提案し、実現に至りました。この市制50周年事業をきっかけに、調布市と映画関連企業の関係性が強化されました。しかし現在では、多くの自治体が『映画のまち』を標榜する中で、



角川大映スタジオ 小畑社長

既に様々なイベントが開催されています。高校生フィルムコンテストも、実施から今年で既に10年が経過し、次の展開を考えていかなければならない時期がきていると言えます。「イベントを上手くやれば、新しい映画館に人は来ると思う。今後映画館の施設利用がどこまでできるようになるのか期待している(小畑社長)」。

同様に市内に撮影所を持つ日活調布撮影所の海老原所長は、市のまちづくり方針について、「市をあげて映画のまちづくりに取り組んでいくことは、歓迎すべきことだ」と言います。また今後の取組みについては、「フィルムコミッションの取組みを一層推進するなど、撮影に対するバックアップを期待している(海老原所長)」と言います。

フィルムコミッションに熱心な地方の自治体では、自然が多くロケーションが良いといった以外にも様々な優遇があります。例えば宿泊施設の滞在費

負担や、地元のお弁当屋の仕出しの提供といったことから、公共施設や個人所有の物件など、撮影場所や道路の使用許可、エキストラの手配などの支援策が充実しています。調布市でも既にフィルムコミッション事業を行っていますが、行政のバックアップがより充実している都市を選んで撮影することも多いそうです。「深大寺ロケーションパーク構想^{※2}」の推進も併せて、市内をロケ地として実際に映画やドラマを「撮る」ことに対する市のバックアップへの期待は大きいと言えるでしょう。



日活 海老原所長(右)と施設管理チーム佐藤氏(左)

また新しくできる映画館にも期待があります。駅前のPR拠点は市民や来街者への情報発信拠点となり得ます。「単発の施策ではなく、映画のまちとしてのトータルなプロデュースに継続的に取り組んでいく必要がある(海老原所長)」と期待しています。駅前の開発はそのための有望な機会となり得るでしょう。

まとめ

今年度、市制60周年を迎えた調布市は、一昨年から「映画のまち推進委員会」を立ち上げ、市内映画関連企業の代表者や関係者を集めて「映画のまち調布」を推進するための施策案について意見交換を重ねています。駅前の開発は、映画のまちづくりを推進していく上での大きなチャンスであり、それを活かすためには、民間の開発も含めたビルや道路・広場などのハード整備、コンテンツの選定、イベント等のソフト事業が一体的に展開されることが必要です。

更に、イベント等を通じて市民が日頃から映画・映像に親しむ機会を提供するなど、映画関連企業が集積しているメリットを教育・生涯学習など他の様々な分野で活かしていくことも求められます。

今後、調布市の魅力を大きく向上させていくために、様々なステークホルダーの利害をまとめ、それぞれがWin-Winとなるストーリーをどのようにして描いていけるかを問われていると言えるでしょう。

※2 神代植物公園内の東京都が所有する未利用地に時代劇やドラマ等の撮影ができるセットを作るという構想。

中小企業景況調査報告 Vol.162

ご案内

『多摩の景気』は、多摩地域の皆さまに、最新の多摩の景気についての情報を提供することを目的としています。

なお、この景気動向調査は、次のような特色をもっています。

1. 製造業、卸売業、小売業(飲食店を含む)、サービス業(宿泊業を含む)、建設業、不動産業の6業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先は1,300先以上に及び、多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3ヵ月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回テーマを変えて特別調査を実施しています。
今回のテーマは「中小企業が地域金融機関に望むこと」です。

今回の調査について

1. 調査時期 2015年9月上旬(毎四半期実施)
2. 調査内容 2015年4月～6月と比較した2015年7月～9月の実績と、
2015年7月～9月と比較した2015年10月～12月の見通し
3. 調査方法 調査員による聞き取り調査
4. 調査対象先数 多摩信用金庫のお取引先1,309先
5. 回答先数 1,301先
6. 回答率 99%
7. 回答先内訳 下の表の通り

従業者規模別	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1～4人	423	70	34	123	94	47	55
5～9人	298	77	29	48	56	65	23
10～19人	233	85	26	17	36	58	11
20～29人	96	46	9	11	21	6	3
30～39人	63	29	2	4	17	10	1
40～49人	42	17	0	5	12	7	1
50～99人	89	28	8	14	32	6	1
100人～	57	18	4	0	30	4	1
合計	1,301	370	112	222	298	203	96

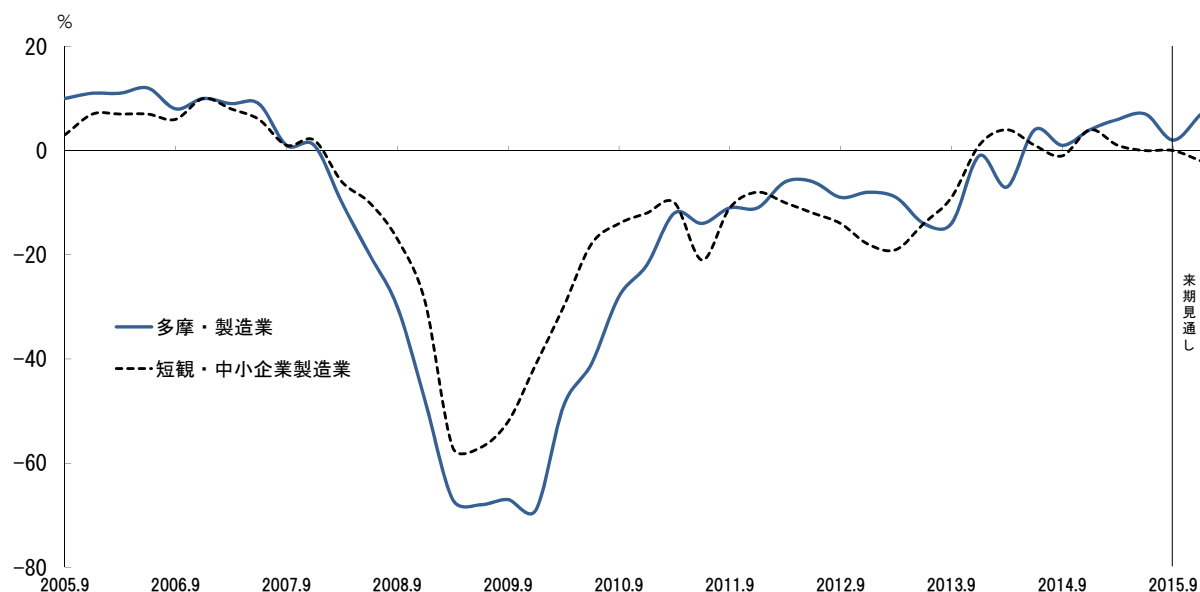
DIについて

DI(Diffusion Index)とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加(又は上昇・楽など)」という回答数から「減少(又は下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたもの(パーセント表示が普通)をいいます。例えば売上額について、回答全数が100で、このうち「増加」回答が30あり、「減少」回答が20あったとすれば、DIは10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で、「増加傾向」と表現しています。

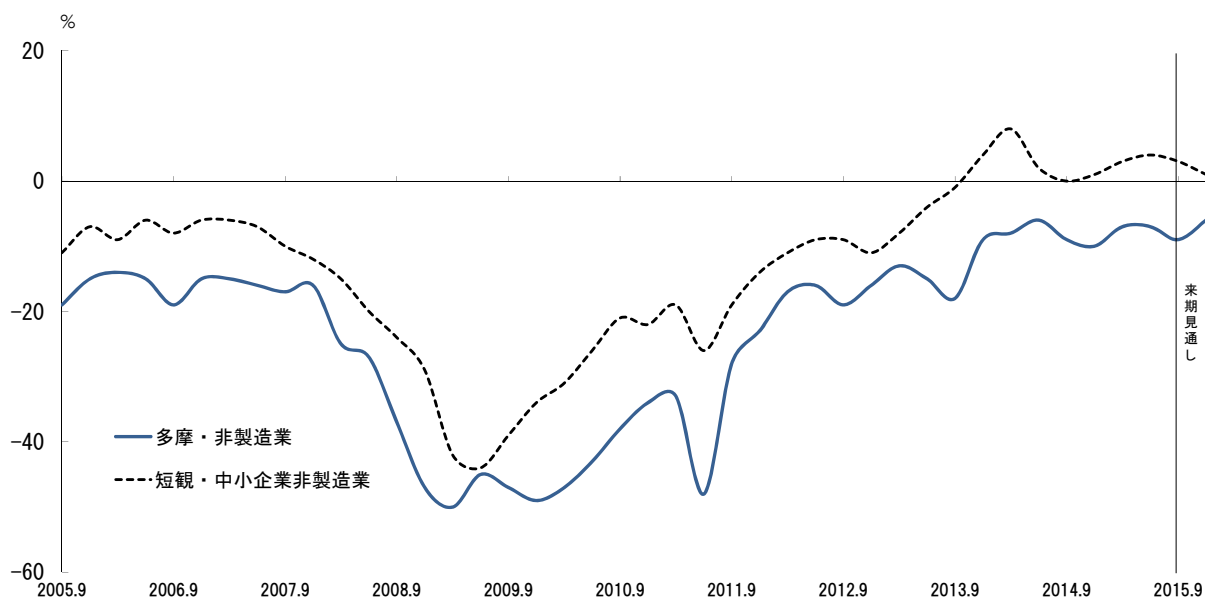
なお、季節調整済みDIとは、季節調整法の計算によって季節的な変動を除去したDIのことです。

日銀短観との比較

製造業の業況判断 DI の推移



非製造業の業況判断 DI の推移



※多摩の非製造業の業況判断 DI は、製造業以外の 5 業種(卸売、小売、サービス、建設、不動産)の各業況判断 DI に、最新の経済統計調査による多摩の事業所数 5 業種合計に各業種が占める割合を各々乗じ、それらを合計して求めています。

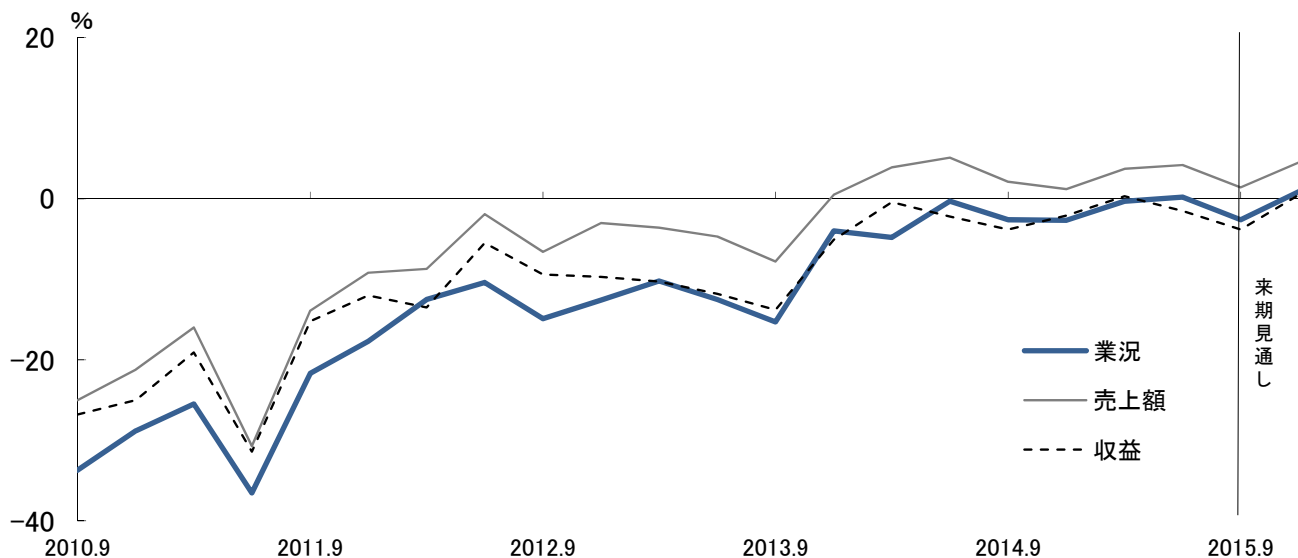
9 月調査の日銀短観では、中小企業製造業の業況判断 DI は、前期 6 月調査と変わらず 0、非製造業は、前期 6 月調査に比べ 1 ポイント低下の 3 となりました。中小企業では中国経済の減速や金融市場の混乱など不確定要素が多い中、足元の経済環境の悪化が景況感の重石になっているものと思われます。

来期の見通しについては、製造業が今期に比べ 2 ポイント低下の▲2、非製造業も 2 ポイント低下の 1 となり、製造業・非製造業とも、先行きの見通しは慎重な見方が広がった結果となっています。

多摩の製造業の業況判断 DI は 5 ポイント低下の 2 と、悪化しました。非製造業も▲9 と、前期に比べ 2 ポイント悪化で推移しました。来期の見通しについては、製造業は 5 ポイント上昇の 7、非製造業も 3 ポイント上昇の▲6 と、製造業・非製造業とも日銀短観とは反対に改善する見通しです。日銀短観と多摩の DI の乖離幅は、製造業が 2 から 9 に、非製造業が 12 から 7 となる見通しです。

業況・売上額・収益 DI の推移(季節調整済)

項 目	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12 (見通し)
業況	-15	-4	-5	0	-3	-3	0	0	-3	1
売上額	-8	1	4	5	2	1	4	4	1	5
収益	-14	-5	0	-2	-4	-2	0	-2	-4	1



今期のポイント

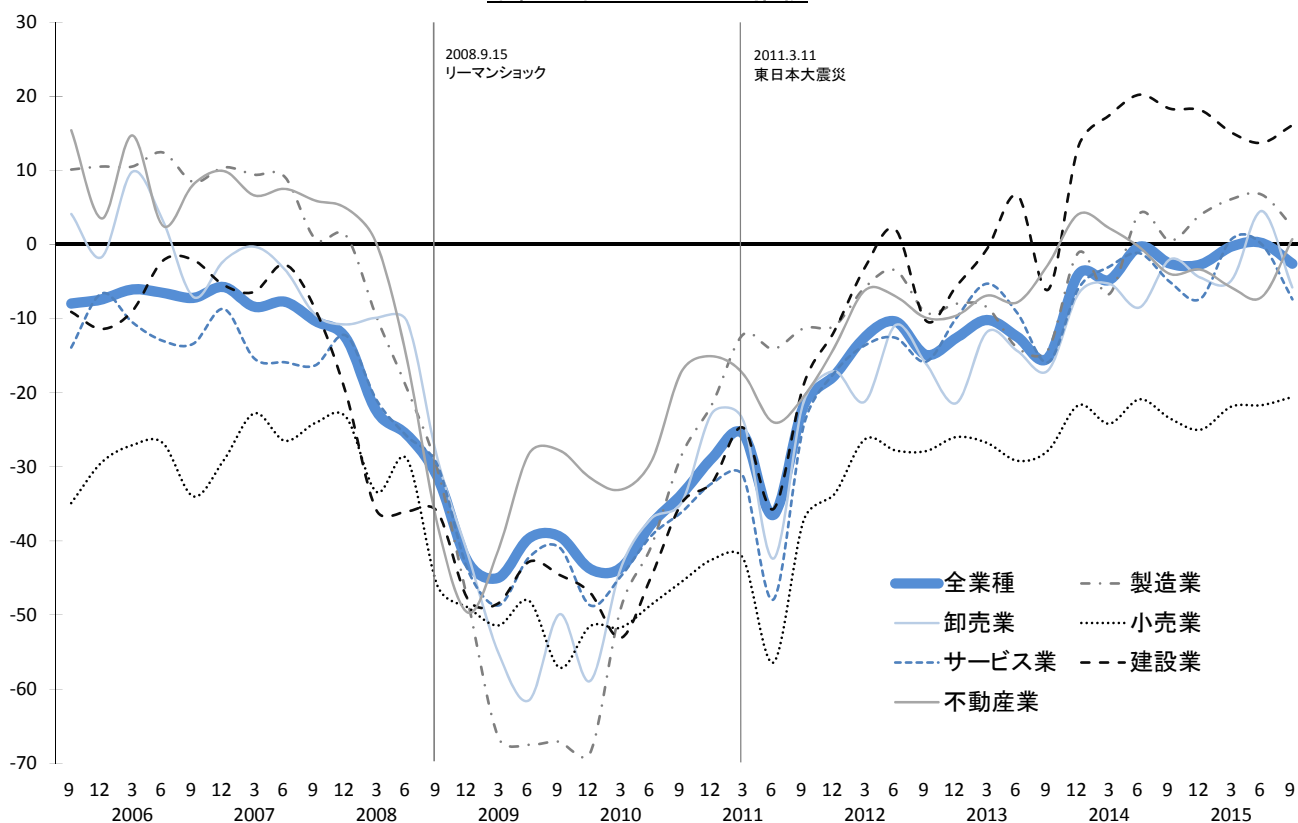
- 日銀短観の業況判断 DI では、中国経済の先行き不透明感や国際金融資本市場の混乱等のマイナス要因もあり、全規模全産業で前期比 1 ポイント上昇の 8 にとどまりました(2015 年 9 月調査)。今期の多摩の業況判断 DI は、前期比 3 ポイント低下の ▲3、日銀短観の中小企業の業況判断 DI(3)と比べ、6 ポイント低い結果となっています。来期の予想業況判断 DI は、4 ポイント上昇の 1 と改善する見通しです。

業種別の業況判断 DI は、製造業・卸売業・サービス業で悪化、小売業・建設業・不動産業は改善と、業種によってまちまちの結果となりました。

来期の予想業況判断 DI については、小売業・建設業は横ばいで推移する見通しですが、他の 4 業種(製造業・卸売業・サービス業・不動産業)は改善が見込まれています。

- 売上額判断 DI も、前期比 3 ポイント低下の 1 となりました。業種別では、不動産業を除きやや悪化しました。来期の予想売上額判断 DI は、4 ポイント上昇の 5 と、増加に転じる見通しです。業種別では、全業種で増加する見通しです。
- 収益判断 DI は、2 ポイント低下の ▲4 と、小幅の悪化となりました。業種別では不動産業を除く 5 業種で減少しました。来期の予想収益判断 DI は、5 ポイント上昇の 1 と、水面下を脱する見通しです。
- 規模別・業種別業況判断 DI では、中小企業の DI は前期比ほぼ横ばいの 11、小規模企業の DI は前期比 3 ポイント低下の ▲13 と、水面下での悪化となっています。来期の予想業況判断 DI は、小規模企業では 6 ポイント上昇の ▲7 となる見通しです。

業種別業況判断 DI の推移



規模別・業種別業況判断 DI の推移

		2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12 (見通し)
全業種	中小企業	-2	7	5	11	9	7	9	12	11	12
	小規模企業	-26	-14	-14	-10	-12	-10	-8	-10	-13	-7
	計	-15	-4	-5	0	-3	-3	0	0	-3	1
製造業	中小企業	-9	1	-2	12	10	10	13	17	16	21
	小規模企業	-18	-2	-12	-1	-5	1	2	1	-6	4
	計	-14	-1	-7	4	1	4	6	7	2	7
卸売業	中小企業	0	4	3	1	10	6	3	14	2	7
	小規模企業	-53	-29	-26	-31	-30	-29	-23	-16	-25	-7
	計	-17	-7	-5	-9	-2	-5	-5	5	-6	4
小売業	中小企業	-12	-1	-11	-5	-4	-14	-11	-6	-1	-6
	小規模企業	-39	-37	-35	-35	-38	-33	-31	-34	-35	-29
	計	-28	-22	-24	-21	-24	-25	-22	-22	-21	-21
サービス業	中小企業	-2	6	10	14	8	7	14	11	6	9
	小規模企業	-40	-27	-28	-35	-32	-36	-26	-23	-33	-28
	計	-16	-6	-3	-1	-5	-7	1	0	-7	-3
建設業	中小企業	36	56	38	59	50	46	35	46	55	54
	小規模企業	-16	4	12	13	13	13	11	8	9	9
	計	-6	13	17	20	18	18	15	14	16	16
不動産業	中小企業	10	19	18	14	7	12	13	11	21	20
	小規模企業	-12	-7	-11	-11	-13	-15	-20	-20	-14	-6
	計	-3	4	2	0	-4	-3	-6	-7	1	4

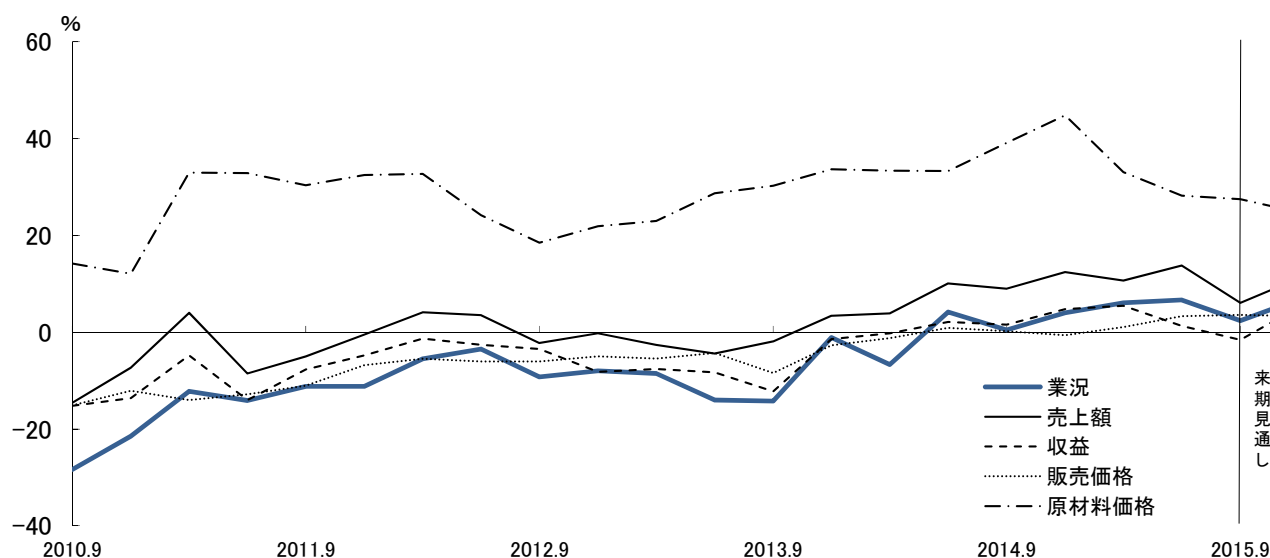
※製造業・建設業は 19 人以下を小規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は 4 人以下を小規模企業としています。

今期のポイント

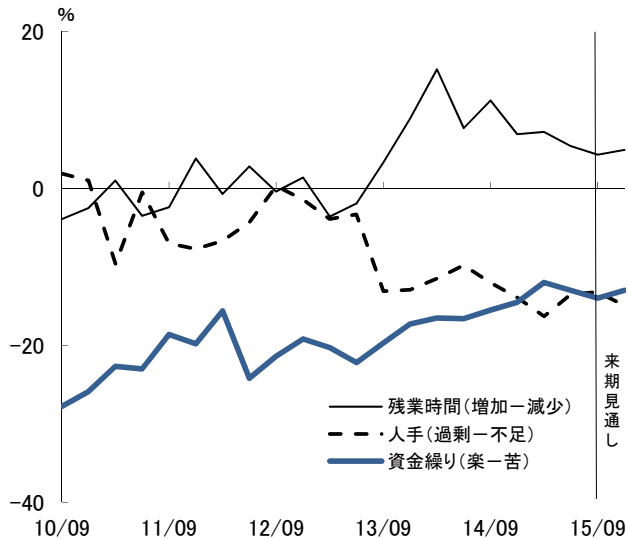
- 業況は前期比 5 ポイント低下の 2 と悪化し、来期は 5 ポイント上昇の 7 と、前期と同じ水準に回復する見通しです。
- 売上額は前期比 8 ポイント低下の 6、来期は 5 ポイント上昇の 11、収益は前期比 3 ポイント低下の ▲2、来期は 7 ポイント上昇の 5 と、売上額・収益ともに増加に転じる見通しです。
販売価格はほぼ横ばいの 4 となり、原材料価格は前期と変わらず 28 となりました。
- 残業時間は前期とほぼ横ばいの 4、人手は前期比 1 ポイント上昇の ▲13 となりました。資金繰りは 3 期連続低下の ▲14、来期は 1 ポイント上昇の ▲13 と、連続低下に歯止めが掛かる見通しです。
- 設備投資を実施した企業は、前期とほぼ変わらず 29%、借入実施企業は 2 ポイント上昇の 35% でした。
- 経営上の問題点は、第 1 位と第 2 位は前期と変わらず、前期第 3 位と第 4 位が入れ替わり、「原材料高」が 20% で第 3 位、「利幅の縮小」が前期比 4 ポイント低下し 17% で第 4 位となりました。当面の重点経営施策は、第 1 位から第 5 位まで順位は前期と変わらない結果となりました。

主要項目の判断 DI(季節調整済)

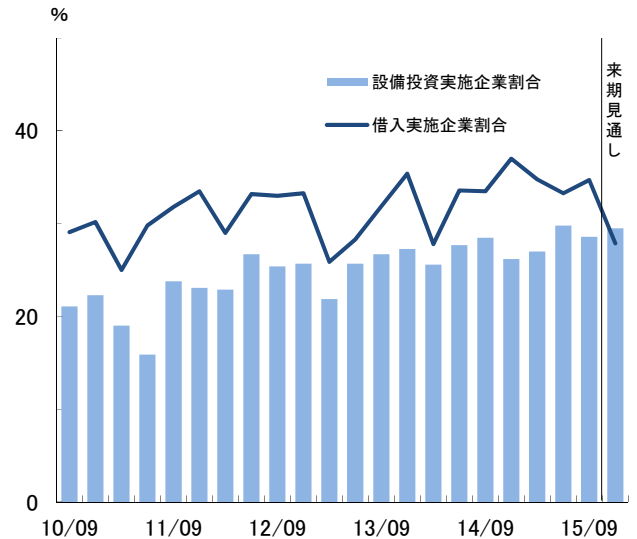
項 目	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12 (見通し)
業況	-14	-1	-7	4	1	4	6	7	2	7
売上額	-2	3	4	10	9	12	11	14	6	11
収益	-12	-1	0	2	2	5	6	1	-2	5
販売価格	-8	-3	-1	1	0	-1	1	3	4	3
原材料価格	30	34	33	33	39	45	33	28	28	25
残業時間(増加－減少)	3	9	15	8	11	7	7	5	4	5
人手(過剰－不足)	-13	-13	-12	-10	-12	-14	-16	-14	-13	-15
資金繰り(楽－苦)	-20	-17	-17	-17	-16	-15	-12	-13	-14	-13
設備投資実施・予定企業割合	27	27	26	28	29	26	27	30	29	30
借入実施・予定企業割合	32	35	28	34	34	37	35	33	35	28



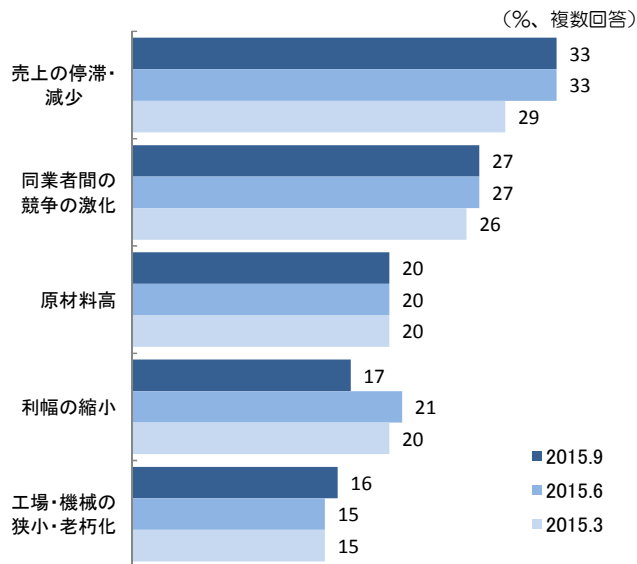
雇用・資金繰り判断 DI



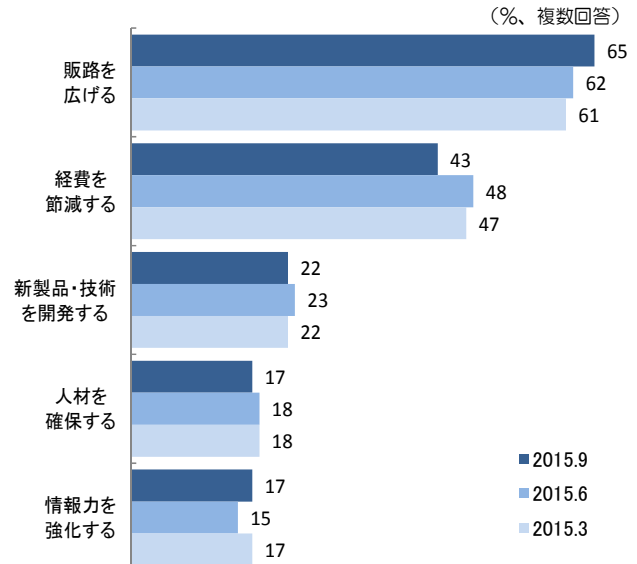
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI（季節調整済）

	食料品	出版、印刷、製版、製本業	金属製品	金属プレス他金属品	一般機器(含金型)	電気機器	輸送用機器	精密機器	プラスチック製品	その他	合計
(調査先数)	(19)	(24)	(28)	(36)	(34)	(75)	(20)	(71)	(26)	(37)	(370)
前期のDI	-5	20	2	4	7	9	7	13	-4		7
今期のDI	-15	12	9	-8	0	-3	7	14	7		2

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客さまのコメント

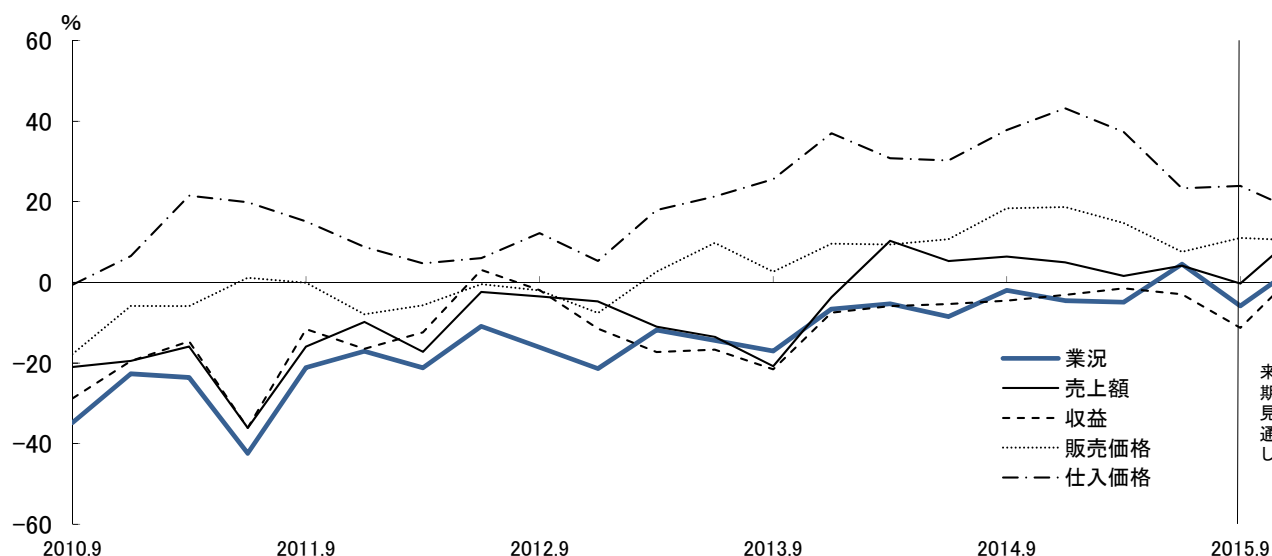
- 中国景気の不透明感により、受注が減っている。(小平市、精密電子部品製造業)
- ベトナム工場は量産体制、国内工場は高付加価値商品に特化していく。(武蔵村山市、切削工具製造業)
- 原材料高により収益が悪化している。今後の円高も懸念材料である。(昭島市、プラスチック成型加工業)
- 東京五輪におけるWi-Fi基地局増設のため、大口受注が見込まれる。(あきる野市、電子機器製造業)
- ものづくり補助金で導入した設備により、受注状況が改善している。(八王子市、水晶振動子製造業)
- 同業他社との競合が厳しく、受注確保が困難。ビジネスマッチング等による新規取引先の確保が必要である。(八王子市、プリント基板製造業)

今期のポイント

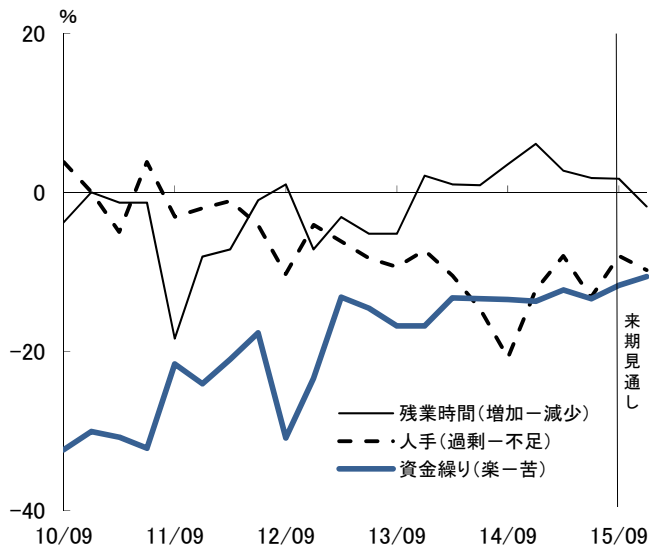
- 業況は前期比 11 ポイント低下の▲6 と、2006 年 6 月期以来 9 年ぶりに水面下を脱した前期でしたが、今期は再び水面下に転じました。来期は、10 ポイント上昇の 4 となる見通しです。
- 売上額は前期比 4 ポイント低下の 0、来期は 12 ポイント上昇の 12 と、増加に転じる見通しです。収益は 8 ポイント低下の▲11、来期は 14 ポイント上昇の 3 と、水面下を脱する見通しです。販売価格は 3 ポイント上昇の 11、仕入価格はほぼ横ばいの 24 となりました。来期の見通しは、販売価格はほぼ横ばいの 10、仕入価格は 7 ポイント低下の 17 となっています。
- 残業時間は前期と変わらず 2、人手は 5 ポイント上昇の▲8 と、不足傾向が僅かに弱まりました。資金繰りも、前期とほぼ横ばいの▲12、設備投資を実施した企業割合は 15%となりました。
- 経営上の問題点は、第 1 位から第 3 位まで前期と順位は変わらず、前期第 5 位の「小口注文・多頻度配送の増加」が第 4 位、前期第 4 位の「仕入先からの値上げ要請」が第 5 位になりました。当面の重点経営施策については、第 1 位から第 5 位まで順位は前期と変わらない結果となりました。

主要項目の判断 DI(季節調整済)

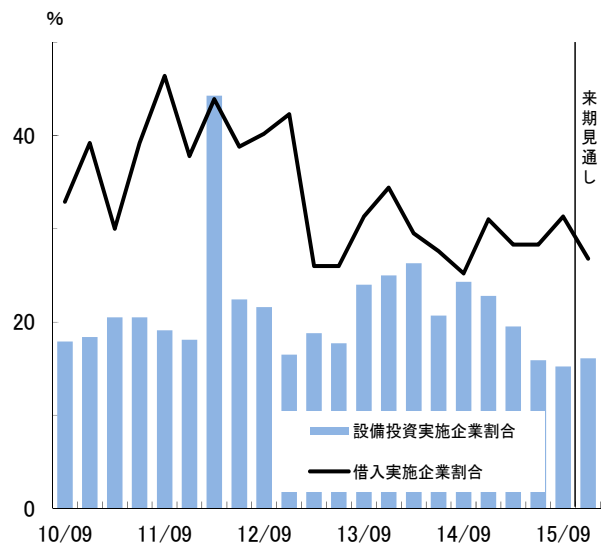
項 目	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12 (見通し)
業況	-17	-7	-5	-9	-2	-5	-5	5	-6	4
売上額	-21	-4	10	5	6	5	2	4	0	12
収益	-22	-8	-6	-5	-5	-3	-2	-3	-11	3
販売価格	3	10	9	11	18	19	15	8	11	10
仕入価格	26	37	31	30	38	43	37	23	24	17
残業時間(増加－減少)	-5	2	1	1	4	6	3	2	2	-2
人手(過剰－不足)	-9	-7	-11	-15	-21	-12	-8	-13	-8	-10
資金繰り(楽－苦)	-17	-17	-13	-13	-14	-14	-12	-13	-12	-11
設備投資実施・予定企業割合	24	25	26	21	24	23	20	16	15	16
借入実施・予定企業割合	31	34	30	28	25	31	28	28	31	27



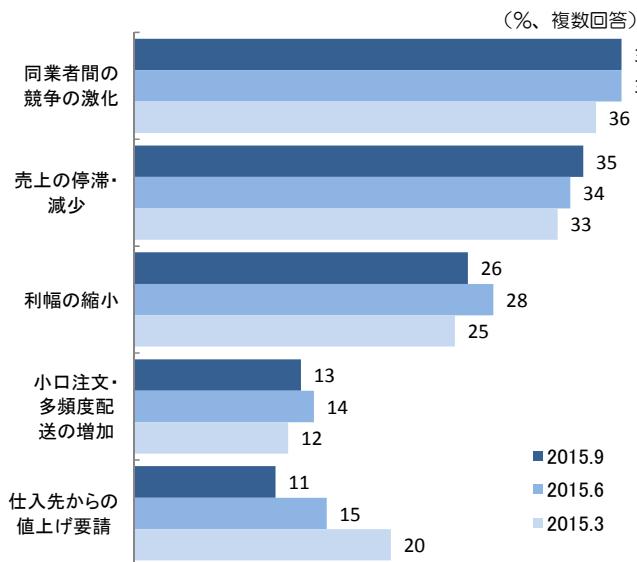
雇用・資金繰り判断 DI



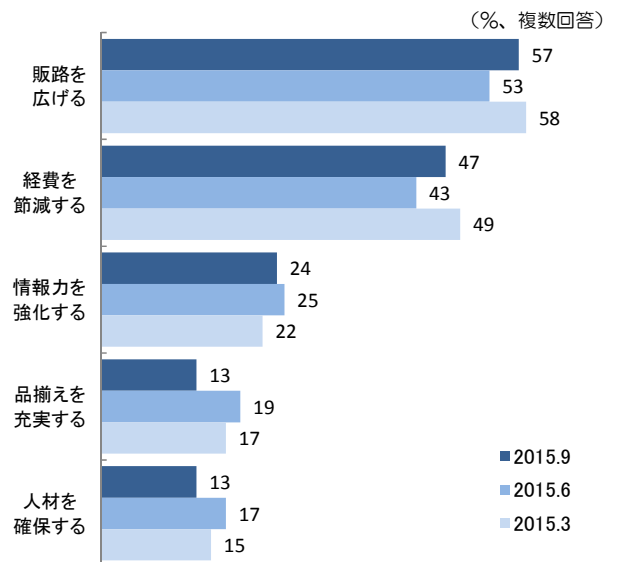
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI（季節調整済）

	食料品・ 飲料品	機械器具 (電子部品を除く)	建築 材料	その他	合 計
(調査先数)	(21)	(17)	(30)	(44)	(112)
前期のDI	-2	0	5		5
今期のDI	-17	0	-11		-6

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客様のコメント

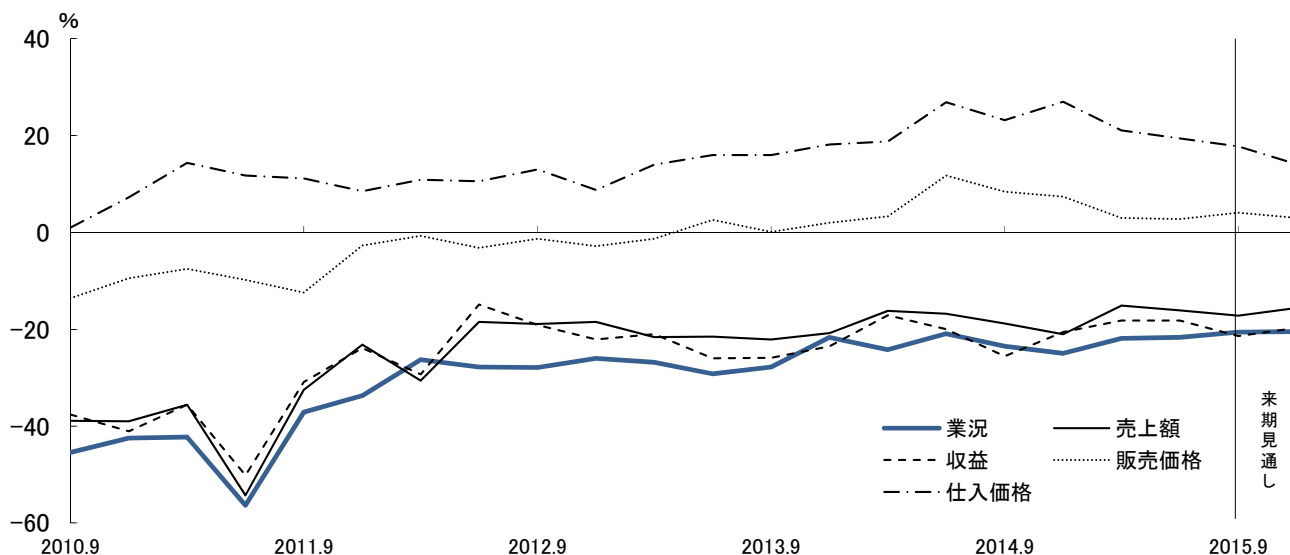
- 多摩及び周辺地域の建設需要が減少しており、多少の不安要因はある。(八王子市、生コンクリート卸売業)
- 物流体制を見直し、経費削減により収益の増加を図っている。(立川市、建築資材卸売業)
- 人員不足もあり、これ以上売上増加を望めない。(昭島市、電機機材卸売業)
- 材木もホームセンターで調達ができるので、零細企業には活路が見出せない。(日の出町、木材卸売業)
- 販路拡大で、営業成果が出ている。今後も同様の取組みに力を入れていく。(八王子市、建設用品卸売業)
- 今後も収益の悪化が予想され、経費削減が課題である。(八王子市、機械器具卸売業)

今期のポイント

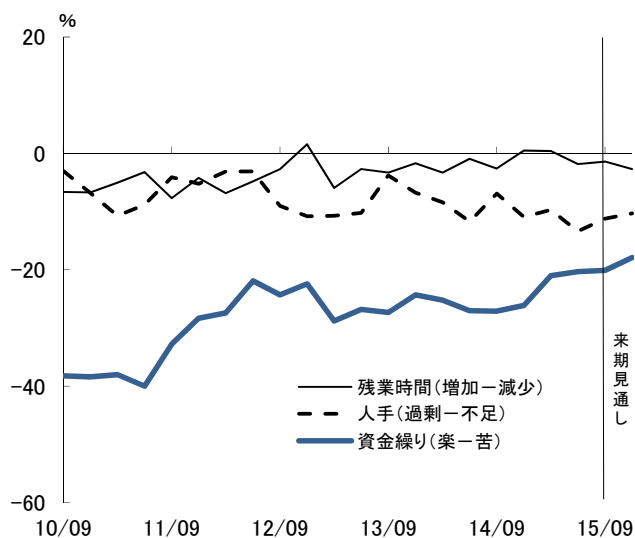
- 業況は前期比ほぼ横ばいの▲21、来期も横ばいの▲21と、厳しい業況が続く見通しです。
- 売上額は前期とほぼ変わらず▲17、来期も▲16と、横ばい傾向が続く見通しです。収益は前期比3ポイント低下の▲21、来期はほぼ横ばいの▲20と、業況と同様に横ばいの状況が続く見通しです。
販売価格は前期比1ポイント上昇し4、仕入価格は前期比1ポイント低下の18となりました。
来期の販売価格は1ポイント低下の3、仕入価格も4ポイント低下の14となる見通しです。
- 残業時間は前期比1ポイント上昇の▲1、人手も前期比2ポイント上昇の▲11となりました。資金繰りは、前期と変わらず▲20、来期は2ポイント上昇の▲18となる見通しです。
設備投資を実施した企業は、前期比2ポイント上昇の14%、借入実施企業も前期比2ポイント上昇の19%となりました。
- 経営上の問題点と当面の重点経営施策は、第1位から第5位まで順位は前期と変わらない結果となりました。

主要項目の判断DI(季節調整済)

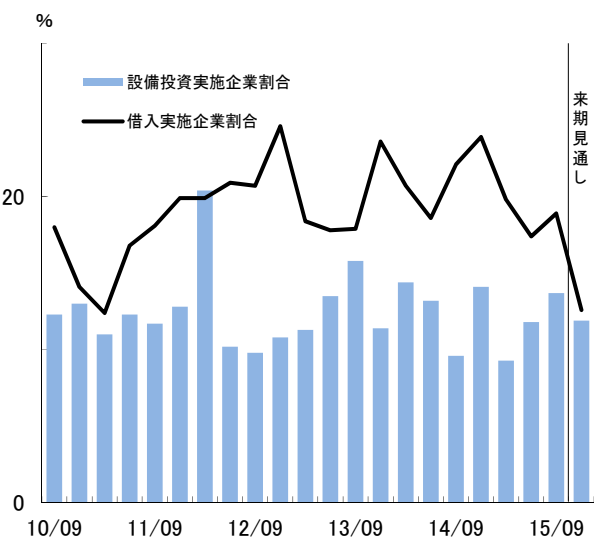
項 目	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12 (見通し)
業況	-28	-22	-24	-21	-24	-25	-22	-22	-21	-21
売上額	-22	-21	-16	-17	-19	-21	-15	-16	-17	-16
収益	-26	-24	-17	-20	-26	-21	-18	-18	-21	-20
販売価格	0	2	3	12	8	7	3	3	4	3
仕入価格	16	18	19	27	23	27	21	19	18	14
残業時間(増加-減少)	-3	-2	-3	-1	-3	1	0	-2	-1	-3
人手(過剰-不足)	-4	-7	-8	-12	-7	-11	-10	-13	-11	-10
資金繰り(楽-苦)	-27	-24	-25	-27	-27	-26	-21	-20	-20	-18
設備投資実施・予定企業割合	16	11	14	13	10	14	9	12	14	12
借入実施・予定企業割合	18	24	21	19	22	24	20	17	19	13



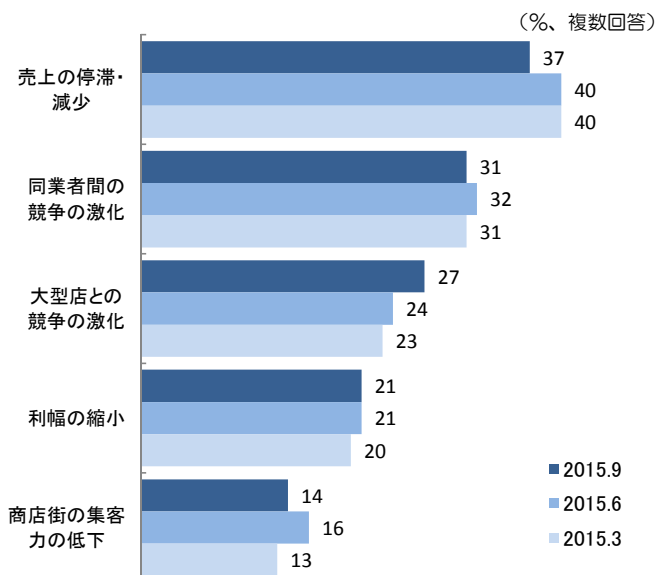
雇用・資金繰り判断 DI



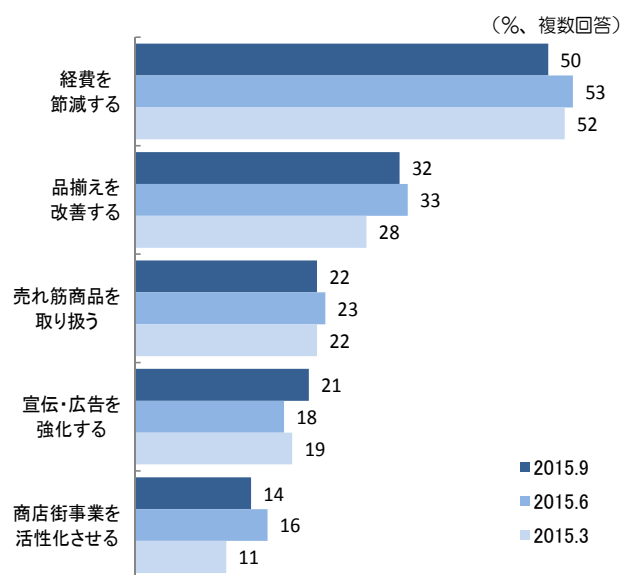
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI (季節調整済)

	衣服・呉服身の回り品	飲食料品	飲食店	コンビニエンスストア	自動車	医薬品化粧品	書籍・文房具	その他	合計
(調査先数)	(18)	(56)	(27)	(20)	(11)	(18)	(17)	(55)	(222)
前期のDI	-32	-28	-1	-32	-69	3	-32		-22
今期のDI	-21	-28	1	-32	-13	-28	-28		-21

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客さまのコメント

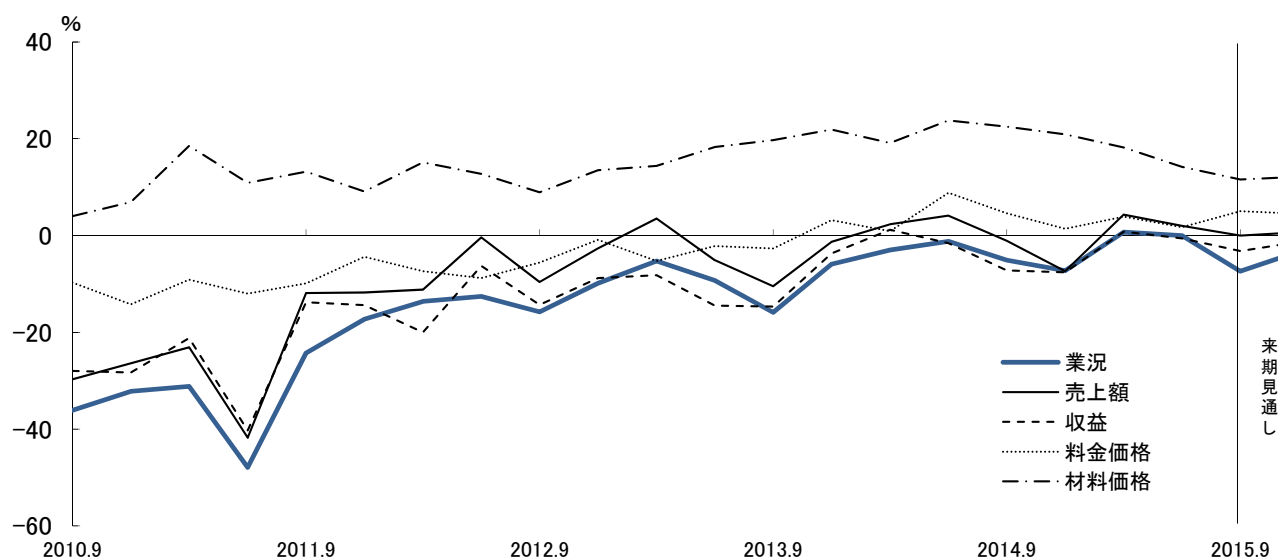
- 大型家具店に押され、売上減少傾向である。(立川市、家具販売業)
- 近隣に大型スーパーやコンビニがあり、厳しい業況が続いている。(府中市、米穀・たばこ販売業)
- 猛暑による客数・売上ダウン、円安による仕入価格の高騰等、厳しい夏だった。(国分寺市、パン・菓子販売業)
- 配達を中心に営業しており、大型店には対応できないきめ細かなサービスを提供している。(武蔵野市、酒類販売業)
- そば粉の値上げが厳しく、利幅が減少。先行きが不透明で不安である。(昭島市、蕎麦・うどん店)
- 商品の値上げを検討しているが、まだ踏み切れていない。(調布市、和菓子製造販売)

今期のポイント

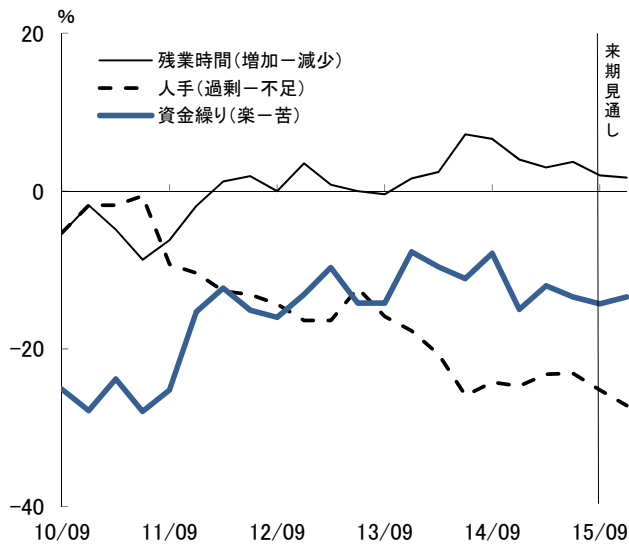
- 業況は前期比 7 ポイント低下の▲7と、3 四半期ぶりに水面下に転じました。来期は 4 ポイント上昇の▲3と、引き続き水面下が続く見通しです。
- 売上額は前期比 2 ポイント低下の 0、来期もほぼ横ばいの 1 の見通しです。収益は 2 ポイント低下の▲3、来期は 2 ポイント上昇の▲1 と、業況と同様に水面下が続く見通しです。料金価格は 3 ポイント上昇の 5、来期は横ばいの 5 となる見通しです。
- 残業時間は 2 ポイント低下の 2、人手も 2 ポイント低下の▲25、来期の見通しは、残業時間は横ばいの 2、人手は 2 ポイント低下の▲27 と、不足傾向が続く見通しです。資金繰りは 1 ポイント低下の▲14 と、窮屈感が続いています。
- 経営上の問題点は、第 1 位から第 3 位まで前期と順位は変わらず、前期第 5 位の「人件費の増加」が第 4 位に、「利幅の縮小」が第 5 位に入れ替わりしました。当面の重点経営施策は、前期第 2 位の「販路を広げる」が第 1 位、前期第 1 位の「経費を節減する」が第 2 位と順位が入れ替わり、「技術力を強化する」が 12%で第 5 位となりました。

主要項目の判断 DI(季節調整済)

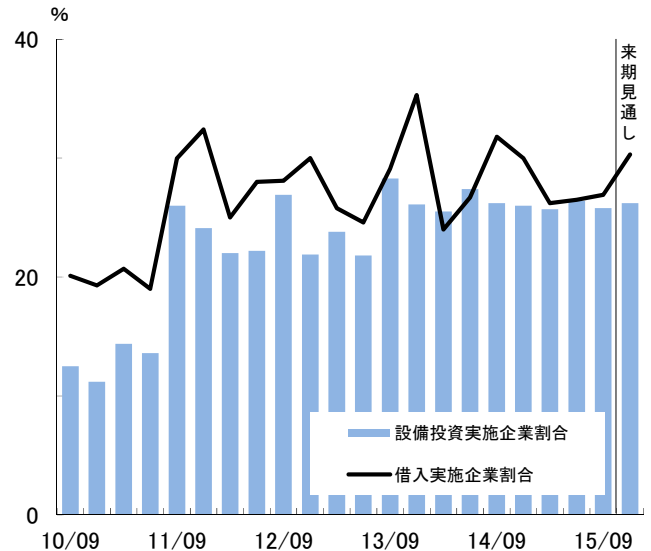
項 目	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12 (見通し)
業況	-16	-6	-3	-1	-5	-7	1	0	-7	-3
売上額	-11	-1	2	4	-1	-7	4	2	0	1
収益	-15	-4	1	-2	-7	-8	1	-1	-3	-1
料金価格	-3	3	1	9	5	1	4	2	5	5
材料価格	20	22	19	24	23	21	18	14	12	12
残業時間(増加-減少)	0	2	2	7	7	4	3	4	2	2
人手(過剰-不足)	-16	-18	-21	-26	-24	-25	-23	-23	-25	-27
資金繰り(楽-苦)	-14	-8	-10	-11	-8	-15	-12	-13	-14	-13
設備投資実施・予定企業割合	28	26	26	27	26	26	26	26	26	26
借入実施・予定企業割合	29	35	24	27	32	30	26	27	27	30



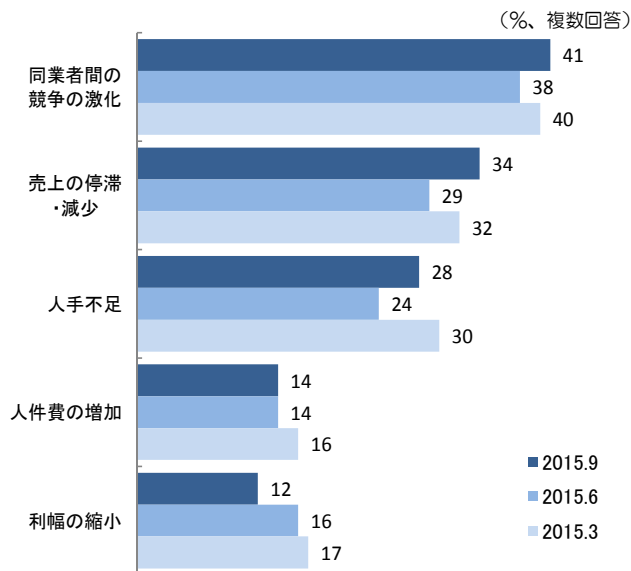
雇用・資金繰り判断 DI



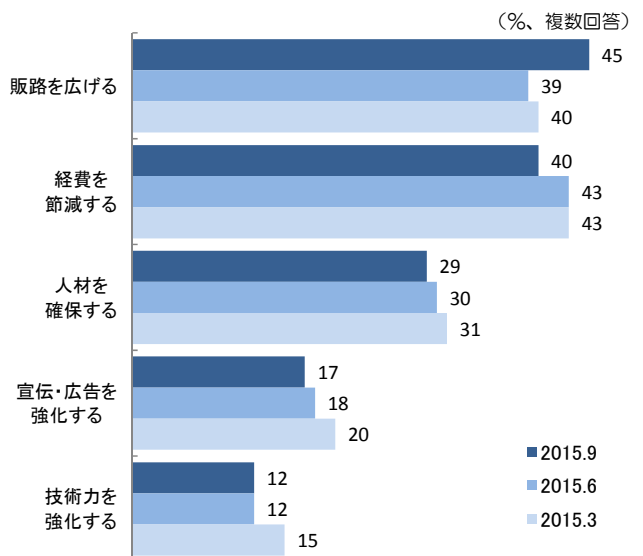
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI（季節調整済）

	情報サービス 調査業	広告業	建物 サービス業	洗濯業	理容業	美容業	自動車整備業 駐車場業	その他	合 計
(調査先数)	(14)	(12)	(22)	(21)	(21)	(18)	(27)	(163)	(298)
前期のDI	15	-4	20	-14	-34	-28	-27		0
今期のDI	5	-23	-1	-30	-36	-37	-28		-7

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客さまのコメント

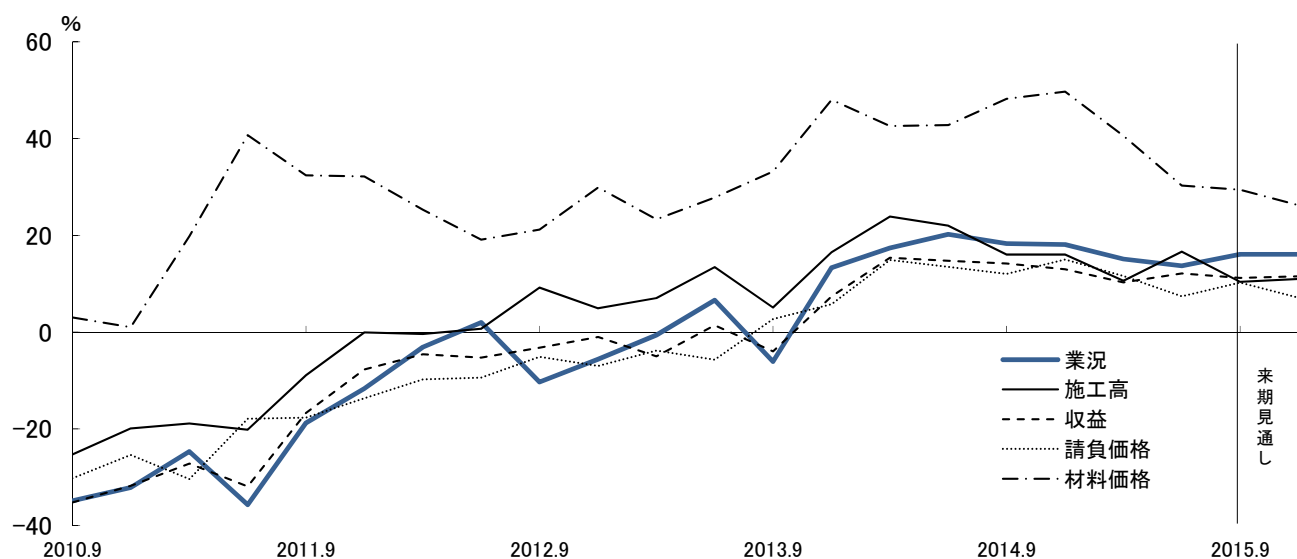
- 売上高は増加しているが、原材料の高騰により利益率は減少している。(国分寺市、ビルメンテナンス業)
- 質の高い人材の不足、人件費の高騰により積極的な雇用が難しい。(三鷹市、ソフトウェア開発)
- 介護報酬の引下げは、小規模企業にとって人材の確保を更に厳しくしている。(日野市、福祉サービス業)
- ウエディング部門が好調であるが、課題は人材教育である。(立川市、美容・着付業)
- 企業の定年後の再雇用制度により、人材の確保が難しくなっている。(府中市、技術系コンサルタント業)
- 売上減少要因として、人手不足があり早急に改善する必要がある。(小平市、クリーニング業)

今期のポイント

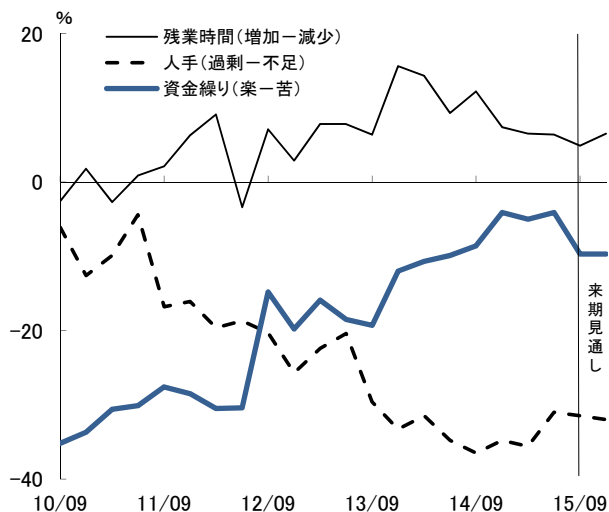
- 業況は前期比 2 ポイント上昇の 16 と僅かに改善し、来期は横ばいの 16 となる見通しです。
- 施工高は前期比 7 ポイント低下の 10、来期はほぼ横ばいの 11 となる見通しです。収益は前期比 1 ポイント低下の 11、請負価格は 3 ポイント上昇の 10、来期の見通しは 3 ポイント低下の 7 となる見通しです。材料価格は 1 ポイント低下の 29 と、3 四半期連続で減少し、来期も 3 ポイント低下の 26 となる見通しです。
- 残業時間は前期とほぼ横ばいの 5、人手もほぼ横ばいの▲32 で、不足感の強い状況が続いています。資金繰りは前期比 6 ポイント低下の▲10、設備投資を実施した企業割合は、前期比 3 ポイント上昇の 24% となっています。借入実施企業は、前期比 4 ポイント上昇の 40%、来期も変わらず 40% の見通しです。
- 経営上の問題点は、第 1 位から第 5 位まで順位は前期と変わらず、当面の重点経営施策は、前期第 1 位の「販路を広げる」が 7 ポイント低下の 38% となり、第 3 位に後退。替わって前期第 2 位の「人材を確保する」が 44% で第 1 位となりました。

主要項目の判断 DI(季節調整済)

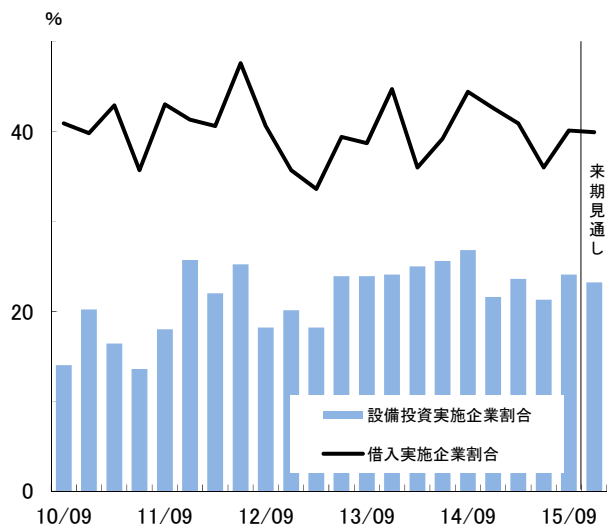
項目	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12 (見通し)
業況	-6	13	17	20	18	18	15	14	16	16
施工高	5	17	24	22	16	16	11	17	10	11
収益	-4	7	15	15	14	13	10	12	11	12
請負価格	3	6	15	14	12	15	12	7	10	7
材料価格	33	48	43	43	48	50	41	30	29	26
残業時間(増加-減少)	6	16	14	9	12	7	7	6	5	7
人手(過剰-不足)	-30	-33	-32	-35	-37	-35	-36	-31	-32	-32
資金繰り(楽-苦)	-19	-12	-11	-10	-9	-4	-5	-4	-10	-10
設備投資実施・予定企業割合	24	24	25	26	27	22	24	21	24	23
借入実施・予定企業割合	39	45	36	39	44	43	41	36	40	40



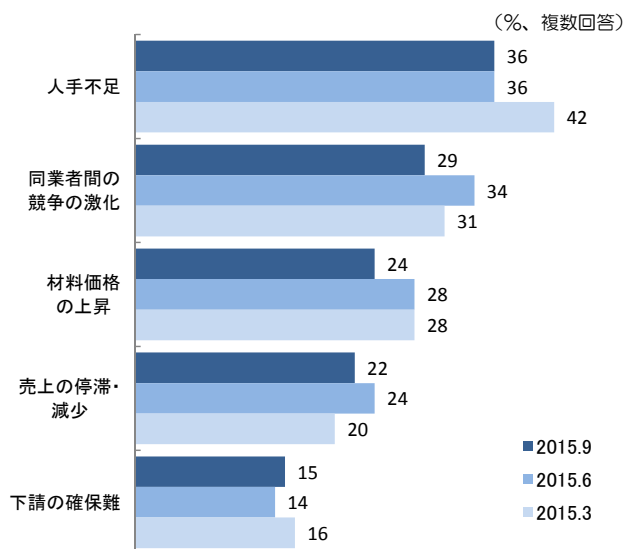
雇用・資金繰り判断 DI



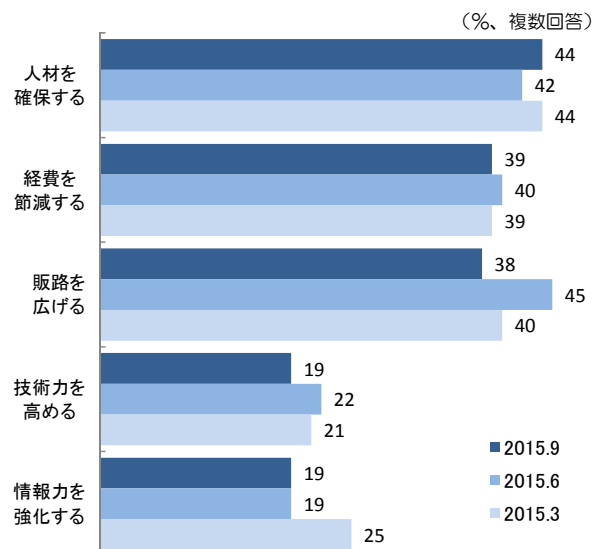
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI（季節調整済）

	総合工事業	職別工事業	設備工事業	合 計
(調査先数)	(88)	(67)	(48)	(203)
前期のDI	10	16	18	14
今期のDI	13	18	20	16

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客さまのコメント

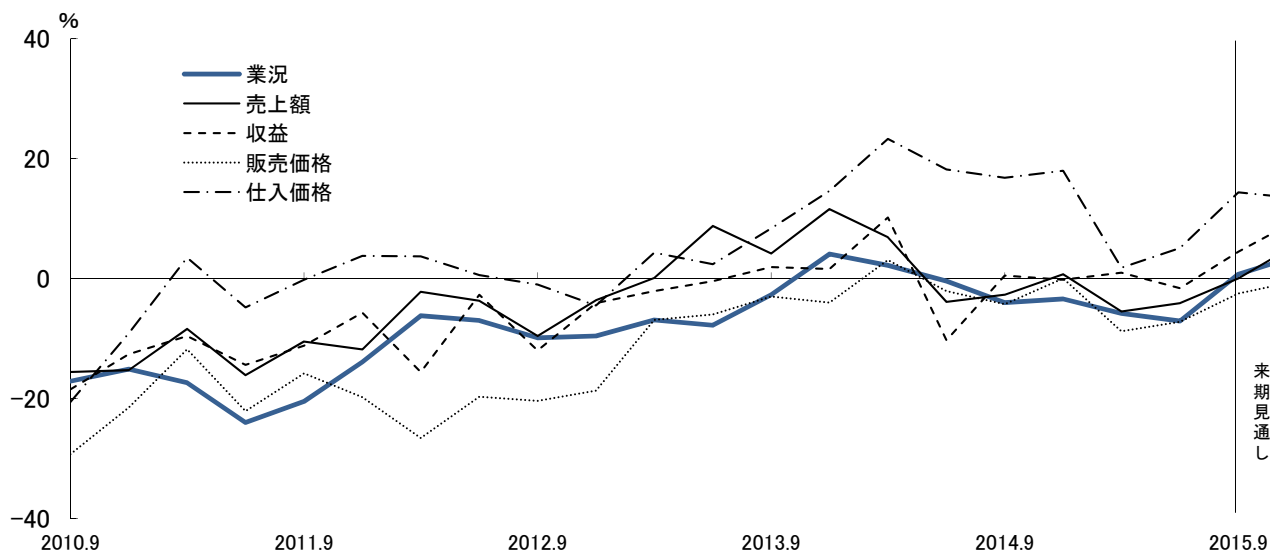
- 受注は増加傾向にあるが、材料費の高騰もあり今後の業況に安心ができない。(あきる野市、水道工事業)
- 景気が良くなっているという実感はない。(昭島市、土木工事業)
- 入札工事が好調で、売上が増加する見通しである。(八王子市、総合建設業)
- 外国人労働者を継続雇用中であり、人材確保が課題である。(調布市、タイル工事業)
- 将来の幹部候補生として若手人材を求人しているが、応募が少ない。(府中市、建設設備メンテナンス業)
- 技術者を募集しているがなかなか集まらず、人手不足が解消できていない。(八王子市、総合建設業)

今期のポイント

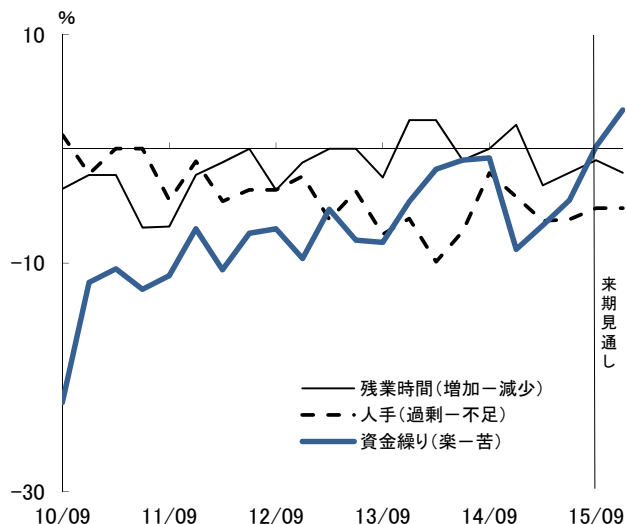
- 業況は前期比 8 ポイント上昇の 1 と、5 四半期ぶりに水面下を脱しました。来期は 3 ポイント上昇の 4 と、改善が続く見通しです。
- 売上額は前期比 4 ポイント上昇の 0、来期も 6 ポイント上昇の 6 と水面下を脱する見通しです。収益は前期比 7 ポイント上昇の 5、来期も 5 ポイント上昇の 10 と、業況と同様に増加傾向が続く見通しです。販売価格は 4 ポイント上昇の ▲3、仕入価格も 9 ポイント上昇の 14 となりました。
- 残業時間は 2 四半期連続上昇の ▲1、人手は前期とほぼ変わらず ▲5 となりました。来期の見通しは、残業時間が ▲2、人手が ▲5 となる見通しです。資金繰りは 5 ポイント上昇の 0 と、窮屈感が弱まり、来期は更に 3 ポイント上昇し 3 となる見通しです。在庫数量は 3 ポイント低下の ▲10 と 2 四半期連続で減少し、来期は変わらずの ▲10 と減少傾向が続く見通しです。借入実施企業は、前期比 3 ポイント上昇の 42% でした。
- 経営上の問題点は、第 1 位と第 2 位の順位は前期と変わらず、前期第 4 位の「大手企業との競争の激化」が 24% で第 3 位、「売上の停滞・減少」が 18% で第 4 位になりました。当面の重点経営施策は、第 1 位から第 4 位までは前期と順位は変わらず、「特になし」が 12% で初めて第 5 位となりました。

主要項目の判断 DI(季節調整済)

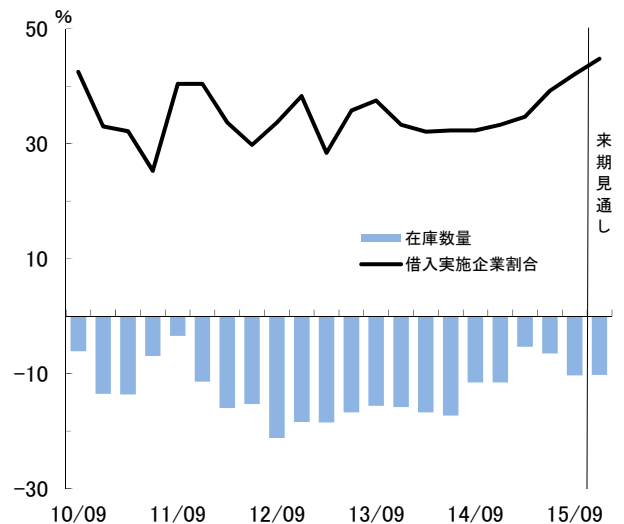
項 目	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12 (見通し)
業況	-3	4	2	0	-4	-3	-6	-7	1	4
売上額	4	12	7	-4	-3	1	-6	-4	0	6
収益	2	2	10	-10	1	0	1	-2	5	10
販売価格	-3	-4	3	-2	-4	0	-9	-7	-3	0
仕入価格	8	15	23	18	17	18	2	5	14	13
残業時間(増加-減少)	-3	3	3	-1	0	2	-3	-2	-1	-2
人手(過剰-不足)	-8	-6	-10	-7	-2	-4	-6	-6	-5	-5
資金繰り(楽-苦)	-8	-5	-2	-1	-1	-9	-7	-5	0	3
在庫数量	-16	-16	-17	-17	-12	-12	-5	-7	-10	-10
借入実施・予定企業割合	38	33	32	32	32	33	35	39	42	45



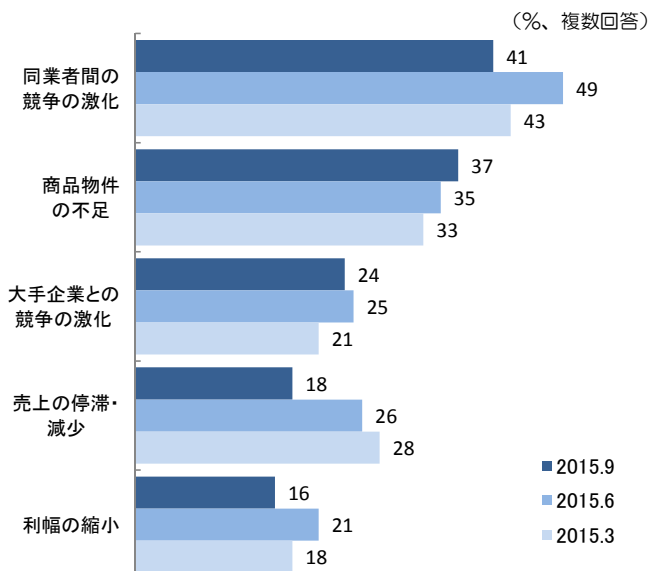
雇用・資金繰り判断 DI



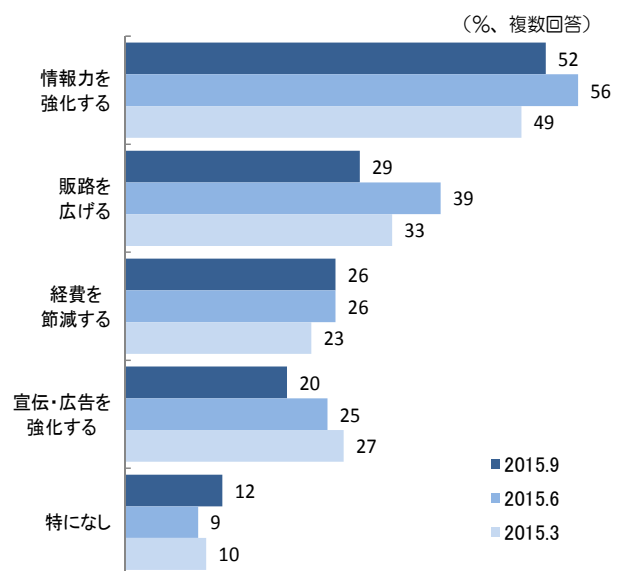
借入実施企業割合 在庫の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI (季節調整済)

	建売・土地 売買業	代理・仲介業	その他	合 計
(調査先数)	(47)	(37)	(12)	(96)
前期のDI	2	-10		-7
今期のDI	3	-3		1

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

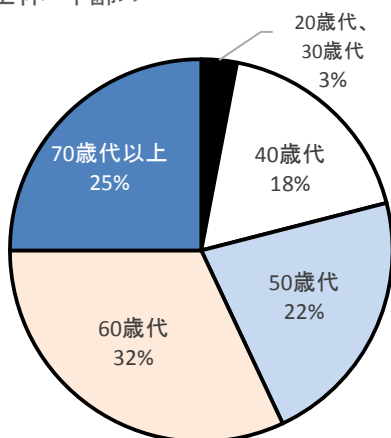
お客さまのコメント

- 大手業者が高値で仕入れる傾向にあり、好物件の仕入れに苦慮している。(府中市、建売分譲業)
- この業界も少子化が課題となってきた。(多摩市、不動産仲介・管理業)
- 商品物件の仕入れが同業他社との競合により、困難な状況となっている。(府中市、不動産売買業)
- 土地価格が上昇しているが、エンドユーザーの収入状況が変わらず販売は苦戦している。(昭島市、不動産販売業)
- 前期に比べると利益が出ている。業況は安定しているが、大手との競争は厳しい。(八王子市、不動産仲介・管理業)

特別調査 中小企業が地域金融機関に望むこと

問1. 貴社の社長(代表者)の年齢と、貴社の業歴について

<<全体・年齢>>

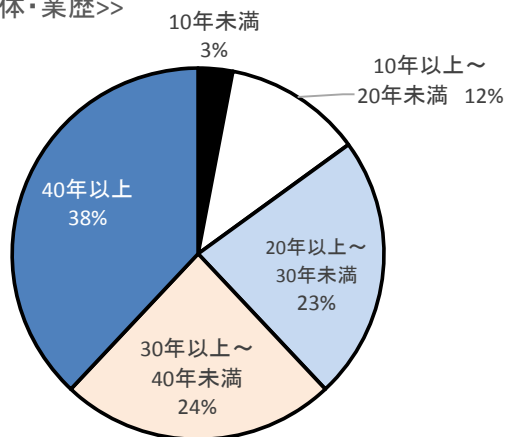


社長(代表者)の年齢構成は、「60歳代」が32%と最も多く、「70歳代以上」25%、「50歳代」22%、「40歳代」18%の順となっており、「20歳代、30歳代」の若い世代は3%にとどまっています。

「60歳代」が最も多かった業種は、製造業とサービス業で35%、卸売業が33%となっています。

特徴としては、60歳以上の社長が5割を超えており、世代交代の可能性、事業承継の問題等が2社に1社は内在しているものと推測されます。

<<全体・業歴>>

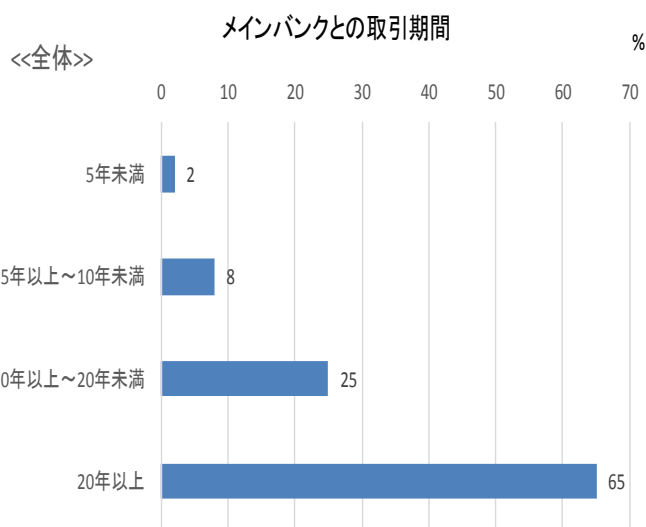


業歴については、「40年以上」38%、「30年以上～40年未満」24%と、30年以上の長い業歴をもった事業先が6割を超えていることが分かりました。以下、「20年以上～30年未満」23%、「10年以上～20年未満」12%、「10年未満」3%の順となっています。

「40年以上」が最も多かった業種は、製造業45%、小売業43%、建設業40%となっています。

反対に「10年未満」が最も多かった業種は、小売業で6%、製造業を除き卸売業・サービス業・建設業・不動産業の4%となっています。

問2. 貴社におけるメインバンクについて

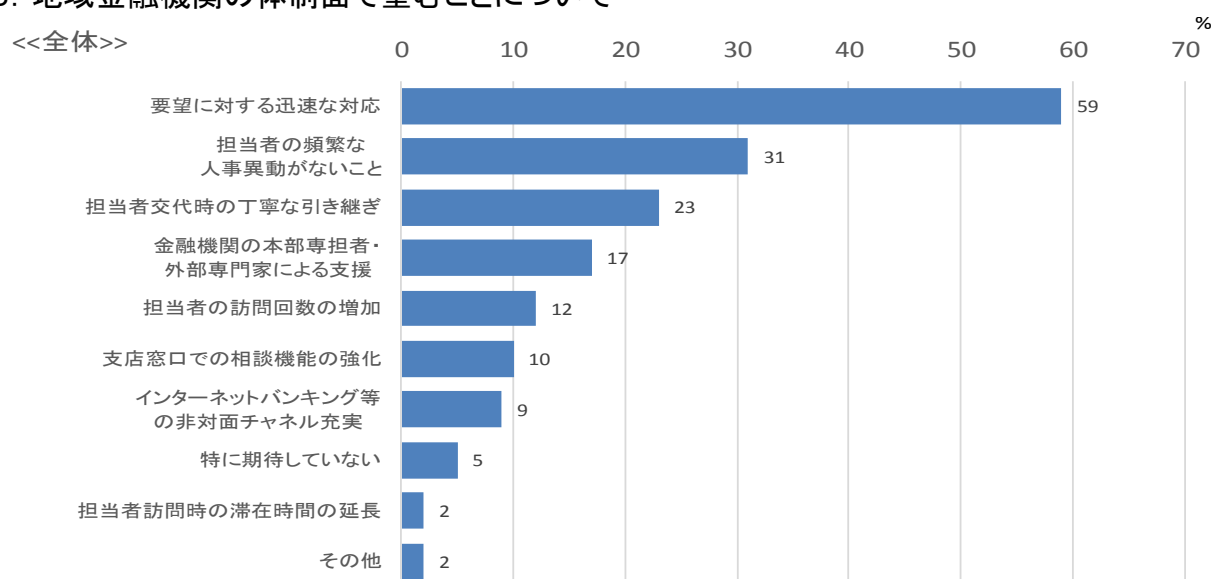


メインバンクについては、「当金庫」が78%と最も多く、「都市銀行」13%、「他の信用金庫」5%、「地銀・第二地銀」2%、「信組・農協・その他」と「政府系金融機関」がそれぞれ1%の順となりました。

メインバンクとの取引期間については、「20年以上」が65%と最も多く、「10年以上～20年未満」25%、「5年以上～10年未満」8%、「5年未満」2%の順となりました。

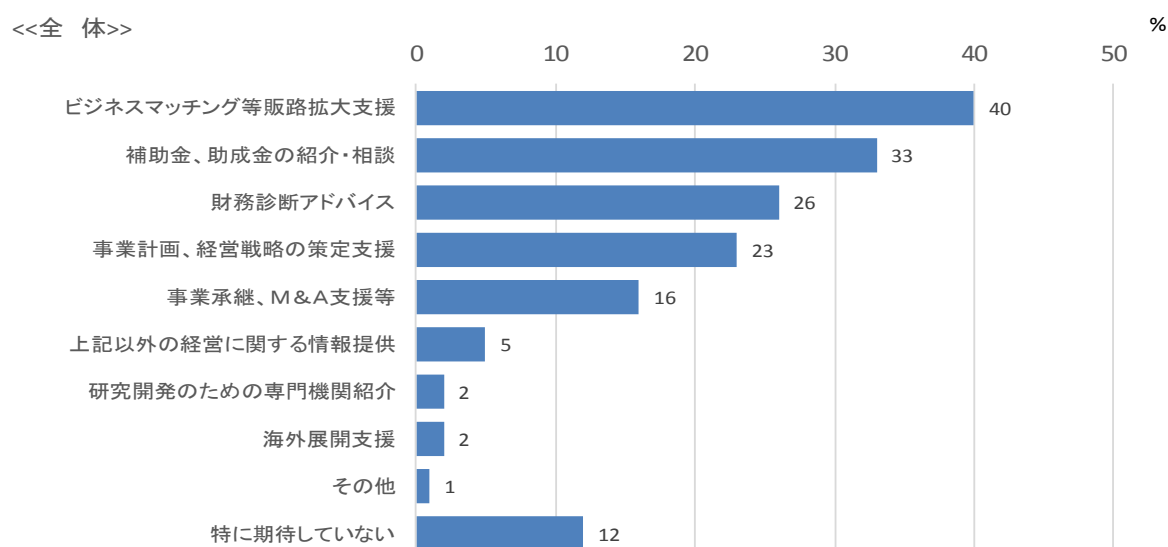
メインバンクとの取引期間は、10年以上という事業先が全体の9割を占める結果となりました。

問3. 地域金融機関の体制面で望むことについて



「要望に対する迅速な対応」が 59%と過半数を占めました。以下、「担当者の頻繁な人事異動がないこと」31%、「担当者交代時の丁寧な引き継ぎ」23%、「金融機関の本部専担者・外部専門家による支援」17%と続いています。事業先は「迅速な対応と頻繁な人事異動がないこと」を求めていることが分かりました。

問4. 地域金融機関にどのような金融取引以外の支援サービスを期待しますか



「ビジネスマッチング等販路拡大支援」40%、「補助金、助成金の紹介・相談」33%、「財務診断アドバイス」26%、「事業計画・経営戦略の策定支援」23%、「事業承継、M&A支援等」16%の順となりました。このことから、ビジネスマッチング等販路拡大の支援を通じ業容の拡大を図りたいことがうかがえます。

問5. 信用金庫による貴社への訪問頻度について

本調査担当信用金庫の訪問頻度については、多い順に「満足している」97%、「少なすぎる」2%、「多すぎる」1%の順で、ほとんどの回答が満足している結果となりました。

その他の主な取引金融機関の訪問頻度については、多い順に「満足している」68%、「少なすぎる」16%、「本調査担当信用金庫以外取引なし」15%、「多すぎる」1%の順という結果となっています。

多摩の経済指標

人口のうごき

多摩の人口推計(2015年9月1日現在)

市町村	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
八王子市	579,378	-15	-327	-0.1
立川市	180,537	7	360	0.2
武蔵野市	143,739	23	1,202	0.8
三鷹市	189,083	41	1,489	0.8
青梅市	136,381	-6	-277	-0.2
府中市	260,967	-295	2,345	0.9
昭島市	111,520	-42	249	0.2
調布市	228,412	71	1,979	0.9
町田市	429,216	-177	562	0.1
小金井市	121,323	-76	520	0.4
小平市	191,128	-99	1,630	0.9
日野市	184,992	69	2,226	1.2
東村山市	151,160	-58	-792	-0.5
国分寺市	122,789	37	475	0.4
国立市	75,615	-46	296	0.4
福生市	58,199	-69	-91	-0.2
狛江市	81,263	73	787	1.0
東大和市	85,370	-94	232	0.3
清瀬市	74,418	27	74	0.1
東久留米市	116,644	-45	348	0.3
武蔵村山市	70,522	13	43	0.1
多摩市	147,644	-166	24	0.0
稲城市	87,748	62	1,059	1.2
羽村市	55,793	-38	-149	-0.3
あきる野市	80,604	9	-245	-0.3
西東京市	200,053	-8	861	0.4
瑞穂町	33,068	33	76	0.2
日の出町	17,174	-22	91	0.5
檜原村	2,214	-2	-46	-2.0
奥多摩町	5,227	-19	-131	-2.4
多摩計	4,222,181	-812	14,870	0.4

多摩の人口は、2015年9月1日現在422万2,181人となり、前月比で812人の減少となりました。

前月比の内訳は、75人の自然減(出生が2,716人、死亡が2,791人)と社会減が737人でした。社会減の内訳は、他県との移動(288人)、都内間移動(▲322人)、その他の増減※(▲703人)でした。

市町村別増減では、増加は12市町で、狛江市(73人)、調布市(71人)、日野市(69人)、稲城市(62人)などが増加となりました。一方、減少した市町村は18市町村で、府中市(▲295人)、町田市(▲177人)、多摩市(▲166人)と続いています。

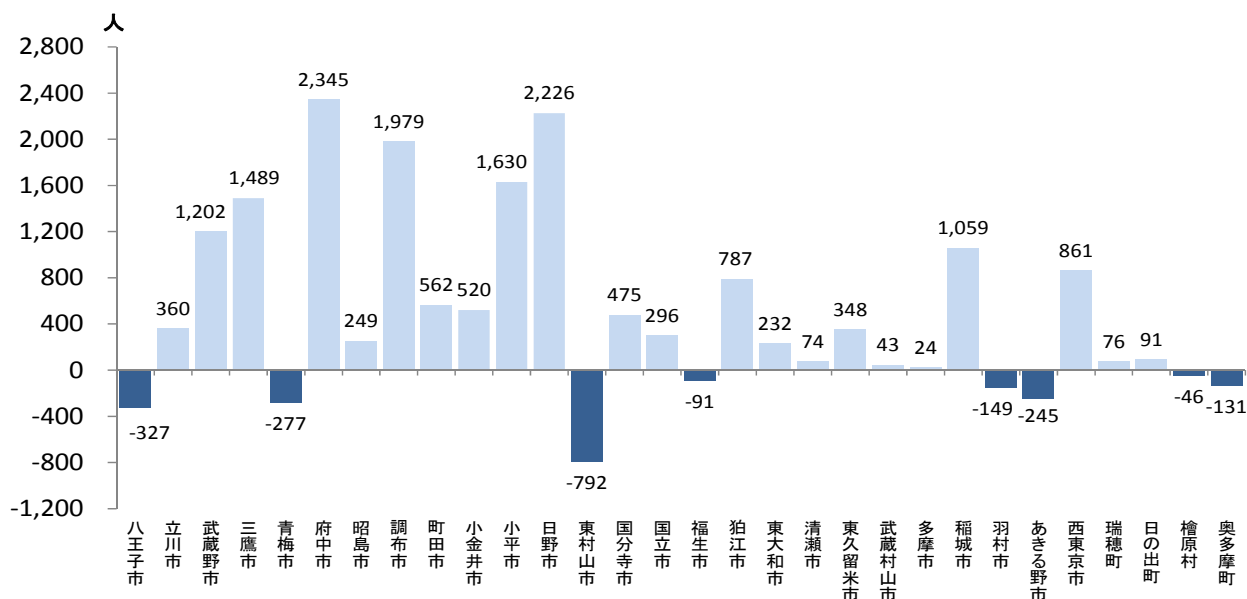
前年同月(2014年9月)比は、14,870人の増加となっています。市町村別にみると、22市町で増加しました。増加人数の上位は、府中市(2,345人)、日野市(2,226人)、調布市(1,979人)、小平市(1,630人)の順でした。一方、減少した市町村は、東村山市(▲792人)、八王子市(▲327人)、青梅市(▲277人)、あきる野市(▲245人)の順でした。

※ 職権等による記載・消除、帰化等による増減

資料: 東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」

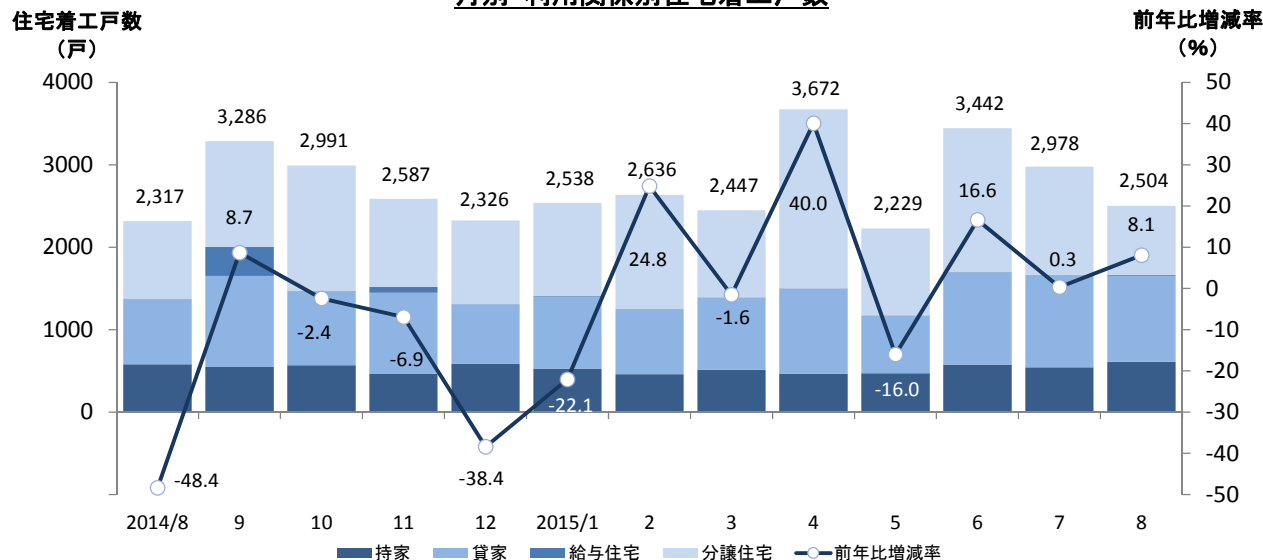
東京都統計協会

市町村別人口前年同月比増減(2015年9月1日現在)



住宅着工のうごき

月別・利用関係別住宅着工戸数



上の図は、多摩地区市部の直近の1年間について、利用関係別住宅着工戸数の月別推移と住宅着工総戸数の前年比増減率の月別推移を表しています。省エネ住宅ポイントや贈与税の非課税枠拡大、住宅ローンの金利の低下等々が住宅需要を押し上げたのか、2015年8月の新設住宅着工戸数は2,504戸、前年同月比で187戸の増加となりました。2015年1月～8月までの合計は、22,446戸（前年同月比1,078戸増、同5.0%増）となりました。

市別前年同期(1月～8月)比住宅着工戸数

市 名	合 計			持家			貸 家			給与住宅			分譲住宅		
	2014年 1～8月	2015年 1～8月	前年 同期比 (%)	2014年 1～8月	2015年 1～8月	前年 同期比 (%)	2014年 1～8月	2015年 1～8月	前年 同期比 (%)	2014年 1～8月	2015年 1～8月	前年 同期比 (%)	2014年 1～8月	2015年 1～8月	前年 同期比 (%)
多 摩 計	21,368	22,446	5.0	4,375	4,168	-4.7	7,107	7,570	6.5	55	27	-	9,831	10,681	8.6
八王子市	2,579	2,491	-3.4	556	510	-8.3	997	985	-1.2	0	1	-	1,026	995	-3.0
立川市	989	1,672	69.1	213	200	-6.1	454	628	38.3	4	1	-	318	843	165.1
武蔵野市	794	894	12.6	167	190	13.8	463	506	9.3	1	0	-	163	198	21.5
三鷹市	1,077	989	-8.2	214	203	-5.1	440	504	14.5	0	0	-	423	282	-33.3
青梅市	511	486	-4.9	148	170	14.9	138	127	-8.0	0	1	-	225	188	-16.4
府中市	1,456	1,235	-15.2	237	237	0.0	384	415	8.1	0	10	-	835	573	-31.4
昭島市	630	411	-34.8	91	112	23.1	368	129	-64.9	1	0	-	170	170	0.0
調布市	1,103	1,227	11.2	183	208	13.7	467	280	-40.0	0	1	-	453	738	62.9
町田市	1,729	1,948	12.7	425	395	-7.1	456	438	-3.9	3	8	-	845	1,107	31.0
小金井市	902	818	-9.3	215	138	-35.8	361	361	0.0	3	0	-	323	319	-1.2
小平市	1,265	1,575	24.5	239	222	-7.1	341	366	7.3	1	0	-	684	987	44.3
日野市	884	875	-1.0	183	213	16.4	301	373	23.9	0	1	-	400	288	-28.0
東村山市	732	803	9.7	153	119	-22.2	156	153	-1.9	10	0	-	413	531	28.6
国分寺市	573	1,375	140.0	140	114	-18.6	218	295	35.3	1	1	-	214	965	350.9
国立市	629	468	-25.6	66	86	30.3	232	233	0.4	0	0	-	331	149	-55.0
福生市	168	163	-3.0	46	50	8.7	17	54	217.6	0	0	-	105	59	-43.8
狛江市	438	510	16.4	64	95	48.4	107	152	42.1	0	0	-	267	263	-1.5
東大和市	248	359	44.8	66	82	24.2	49	146	198.0	0	0	-	133	131	-1.5
清瀬市	502	423	-15.7	115	111	-3.5	133	100	-24.8	0	0	-	254	212	-16.5
東久留米市	1,114	276	-75.2	180	93	-48.3	273	78	-71.4	1	0	-	660	105	-84.1
武蔵村山市	304	280	-7.9	95	87	-8.4	92	97	5.4	0	0	-	117	96	-17.9
多摩市	624	796	27.6	80	83	3.8	116	291	150.9	0	1	-	428	421	-1.6
稲城市	585	511	-12.6	83	93	12.0	159	305	91.8	30	1	-	313	112	-64.2
羽村市	166	256	54.2	50	58	16.0	45	114	153.3	0	1	-	71	83	16.9
あきる野市	297	311	4.7	120	131	9.2	61	66	8.2	0	0	-	116	114	-1.7
西東京市	1,069	1,294	21.0	246	168	-31.7	279	374	34.1	0	0	-	544	752	38.2

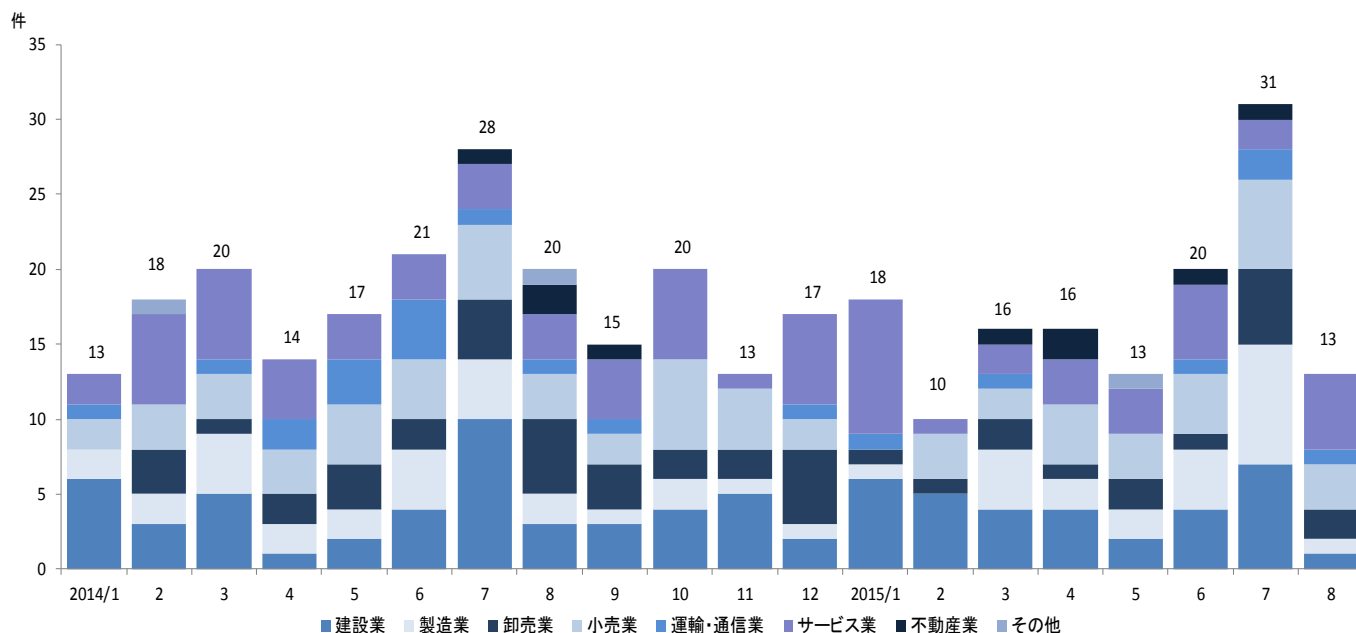
資料：e-Stat 統計資料：住宅着工統計第15表

倒産のうごき

多摩地区の倒産推移

	倒 産 件 数									負 債 総 額								
	(単位:件)									(単位:百万円)								
	合計	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	合計	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2014/1	13	6	2	－	2	1	2	－	－	618	402	100	－	21	10	85	－	－
2	18	3	2	3	3	－	6	－	1	3,164	161	269	378	345	－	261	－	1,750
3	20	5	4	1	3	1	6	－	－	708	216	240	20	142	10	80	－	－
4	14	1	2	2	3	2	4	－	－	419	84	20	83	30	110	92	－	－
5	17	2	2	3	4	3	3	－	－	2,859	600	429	769	443	197	421	－	－
6	21	4	4	2	4	4	3	－	－	2,283	726	41	25	126	1,294	71	－	－
7	28	10	4	4	5	1	3	1	－	2,890	371	1,411	192	639	80	167	30	－
8	20	3	2	5	3	1	3	2	1	3,288	370	2,019	386	30	15	266	178	24
小計	151	34	22	20	27	13	30	3	2	16,229	2,930	4,529	1,853	1,776	1,716	1,443	208	1,774
9	15	3	1	3	2	1	4	1	－	6,017	65	10	5,511	120	260	41	10	－
10	20	4	2	2	6	－	6	－	－	2,957	408	92	60	1,970	－	427	－	－
11	13	5	1	2	4	－	1	－	－	1,716	228	567	635	88	－	200	－	－
12	17	2	1	5	2	1	6	－	－	941	20	38	110	50	29	694	－	－
年合計	216	48	27	32	41	15	47	4	2	27,860	3,651	5,236	8,169	4,004	2,005	2,805	218	1,774
2015/1	18	6	1	1	－	1	9	－	－	3,365	2,442	10	300	－	100	513	－	－
2	10	5	－	1	3	－	1	－	－	450	318	－	10	50	－	72	－	－
3	16	4	4	2	2	1	2	1	－	880	165	67	464	144	10	20	10	－
4	16	4	2	1	4	－	3	2	－	1,175	659	20	45	261	－	117	73	－
5	13	2	2	2	3	－	3	－	1	2,102	165	1,548	45	70	－	95	－	179
6	20	4	4	1	4	1	5	1	－	298	55	82	17	71	10	53	10	－
7	31	7	8	5	6	2	2	1	－	3,802	353	2,019	899	206	251	20	54	－
8	13	1	1	2	3	1	5	－	－	880	10	30	42	332	323	143	－	－
小計	137	33	22	15	25	6	30	5	1	12,952	4,167	3,776	1,822	1,134	694	1,033	147	179
対前年同期比(%)	-9.3	-2.9	0.0	-25.0	-7.4	-53.8	0.0	66.7	-50.0	-20.2	42.2	-16.6	-1.7	-36.1	-59.6	-28.4	-29.3	-89.9

多摩地区の倒産件数推移

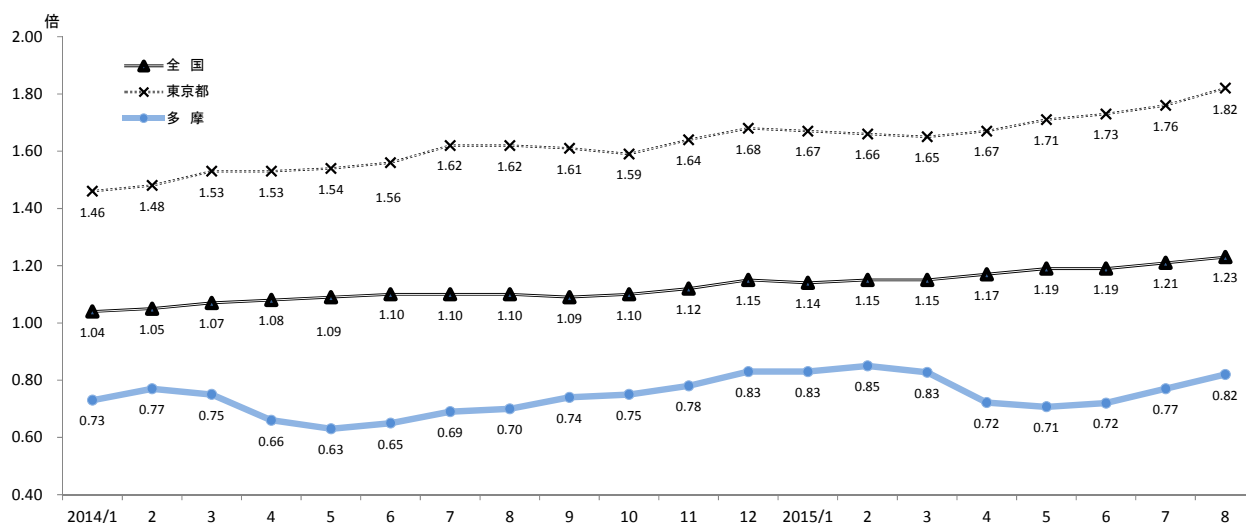


株式会社帝国データバンク東京西支店によると、2015年8月の多摩の倒産件数(負債額1千万円以上)は13件、金額は880百万円でした。前月との比較では、7月が件数・金額とも今年最多だったため、件数で18件、金額で2,922百万円の減少となりました。8月の倒産をどのような法律によって整理されたかを見ると、13件全てが破産によるものでした。主因別では、販売不振が5件、その他の要因が8件でした。2015年1~8月までの倒産について、前年同期と比較すると、倒産件数で14件(9.3%)の減少、金額は3,277百万円(20.2%)の減少となりました。業種別の件数では、多い順に建設業33件、サービス業30件、小売業25件と続いています。

資料提供: (株)帝国データバンク東京西支店

求人・求職のうごき

全国・東京都・多摩の有効求人倍率の推移



上の図は、2014年1月からの有効求人倍率※の推移を示したものです。多摩の有効求人倍率は、2015年2月の0.85倍をピークに下降傾向に転じましたが、2015年8月には0.82倍まで回復してきました。東京都の有効求人倍率は、緩やかな上昇傾向が続いており、2015年8月は1.82倍、全国の有効求人倍率は、1.23倍と微増傾向が続いています。また、全国完全失業率は、3.4%と前月に比べ0.1ポイント上昇しました。

※有効求人倍率 = $\frac{\text{職安へ申し込み後、有効期限(2カ月)内にあり、取消しもなく、かつ未充足の有効求人数}}{\text{従来から求職中で、現在まで就職が決まらないまま登録されている人の累計である有効求職者数}}$

多摩ハローワーク別有効求人倍率の推移

(単位: 倍)

	八王子	立川	青梅	三鷹	町田	府中
2014/1	0.46	0.68	0.69	1.21	0.72	0.72
2	0.49	0.71	0.70	1.30	0.74	0.74
3	0.48	0.71	0.70	1.25	0.74	0.72
4	0.41	0.58	0.61	1.19	0.60	0.64
5	0.40	0.55	0.58	1.16	0.56	0.64
6	0.39	0.57	0.60	1.20	0.55	0.67
7	0.41	0.61	0.63	1.22	0.60	0.73
8	0.44	0.62	0.65	1.17	0.64	0.77
9	0.46	0.66	0.65	1.21	0.68	0.85
10	0.48	0.69	0.69	1.16	0.62	0.84
11	0.48	0.73	0.69	1.24	0.70	0.85
12	0.51	0.79	0.71	1.32	0.74	0.91
2015/1	0.53	0.78	0.71	1.32	0.81	0.90
2	0.56	0.78	0.74	1.33	0.77	0.95
3	0.55	0.77	0.73	1.28	0.73	0.95
4	0.47	0.66	0.61	1.14	0.62	0.84
5	0.47	0.60	0.59	1.15	0.63	0.83
6	0.49	0.61	0.64	1.16	0.63	0.85
7	0.53	0.65	0.68	1.17	0.68	0.93
8	0.58	0.68	0.74	1.26	0.72	0.98

上の表は、多摩地区のハローワーク別有効求人倍率の推移を示したものです。2015年8月と前年同月を比べると、全てのハローワークで有効求人倍率は上昇しました。また、多摩全体の有効求人数は、46,680人(一般常用25,619人、パート21,061人)、有効求職者数は、57,025人(一般常用39,918人、パート17,107人)でした。

多摩のデータは、八王子・立川・青梅・三鷹・町田・府中の各ハローワーク(公共職業安定所)の資料によります。

多摩の数値は一般とパートの原数値を合計して計算、季節調整はしていません。

くるまのうごき

多摩の自動車保有車両数(2015年8月末現在)

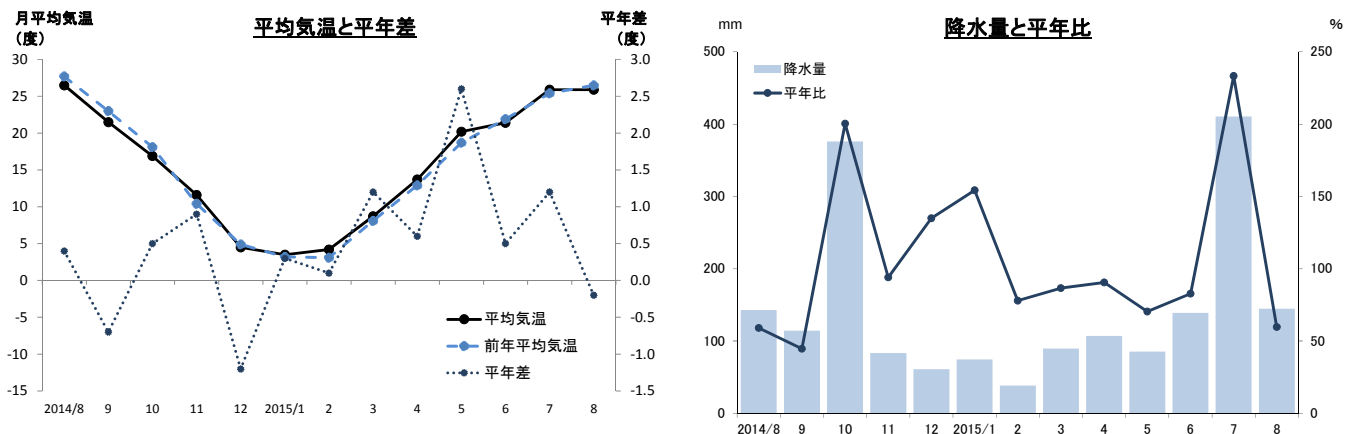
		保有車両数 (台)	前月比増減 (台)	前年同月比	
				増減 (台)	増減率 (%)
※ 登録 車 両 数	乗用車計	1,039,993	-318	-10,898	-1.0
	乗用車(小型車)	530,307	-570	-12,161	-2.2
	乗用車(普通車)	509,686	252	1,263	0.2
	貨物車計	103,123	1	475	0.5
	貨物車(普通車)	34,303	66	817	2.4
	貨物車(小型車)	68,820	-65	-342	-0.5
	乗合車	5,495	11	105	1.9
その他**		30,170	-42	99	0.3
軽自動車		417,227	903	12,419	3.1
二輪車(125cc超)		131,553	56	-702	-0.5
保有車両数合計		1,727,561	611	1,498	0.1
多摩ナンバー		1,140,318	450	340	0.0
八王子ナンバー		587,243	161	1,158	0.2

※道路運送車両法第4条でいう登録車両 ※被けん引車、特種用途車、大型特殊車の合計

2015年8月の多摩の自動車保有台数は、172万7,561台となり前月比611台の増加、前年同月比では1,498台の増加となり増加率は0.1%でした。前年同月比の内訳では、乗用車全体は10,898台の減少で、小型乗用車は12,161台の減少、普通乗用車は1,263台の増加となりました。貨物車は前年同月比475台増加(増加率0.5%)しています。一番増加した車両は軽自動車で、前月比で903台、前年同月比では12,419台の増加(増加率3.1%)となりました。ナンバー別の保有車両数合計の前年同月比では、多摩ナンバーの車両が340台の増加、八王子ナンバーの車両は1,158台の増加(増加率0.2%)となりました。

資料：関東運輸局東京運輸支局ホームページ「月別自動車保有車両数」

気象のうごき



左上の図は、直近1年間について月平均気温と平年差(=当該月中平均気温-平年値※)の推移を図にしたものです。8月の月平均気温は平年(26.1度)より0.2度低い25.9度と、ほぼ平年並みでした。右上の図は、降水量とその平年比(=当該月中降水量÷平年値※×100)の推移を図にしたものです。7月の月降水量は、平年値の176.0mmに対して410.5mm(統計開始以来7月としては第1位)と台風11号や梅雨前線の影響で多くの雨が降りました。また8月7日は、最高気温が37.5度となり、この夏一番の猛暑となりました。

資料：八王子市ホームページ「八王子市気象月報」 ※「平年値」は1981年～2010年の30年間の平均値

たましん トピックス

多摩地域の事業所数の変遷と開業率

今年6月末に、総務省より「平成26年経済センサス・基礎調査」の速報が発表されました。経済センサスは、2～3年に1度、国内に存在する全事業所を対象に実施される調査であり、地域の経済活動の全体像を把握する上で非常に重要です。今回は、経済センサスの調査結果から多摩地域の事業所の動向について分析します。

事業所数の推移

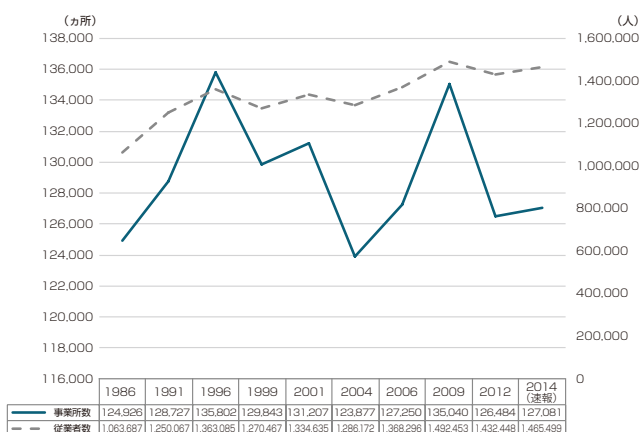
多摩地域の民営事業所の総数※¹を時系列で見ると(図-1)、ピークだった1996年の135,802から8,721減少し、2014年では127,081となりました。前回調査時点(2012年)より、若干増加しています。

増加の理由として、多摩地域の事業所数は、国内の景況感とやや遅れて連動する傾向が見られることが挙げられます。2012年調査がリーマンショックによる負の影響を強く受けているとすれば、今回調査の事業所数の増加については、それ以降の景気回復の影響を受けていると考えられます※²。

一方従業者数については、1,465,499人となり、長期的には上昇傾向にあります。しかしながら今後多摩地域の生産年齢人口は、減少していくことが見込

まれており、高齢者雇用や女性就業者が大きく増加しない限り、従業者数についても減少していくものと考えられます。

図-1 多摩地域民営事業所数・従業者数の推移



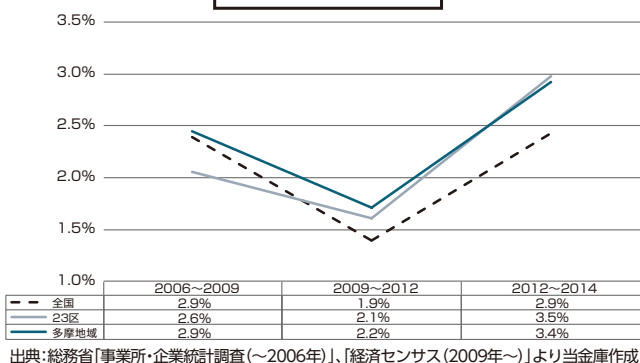
出典：総務省「事業所・企業統計調査(～2006年)」、経済センサス(2009年～)】

開業率の変化

経済センサスで公表されている新設・廃業事業所数のデータから、開業率及び廃業率の計算ができます※³※⁴。

ここ数年の全国、東京23区及び多摩地域の開業率の推移を見ると(図-2)、全体として2009～2012年に落ち込んだものの、2012～2014年では回復を見せています。特に23区と多摩地域の回復が顕著であり、2006～2009年の水準を上回っています。この要因としては、事業所数の変化と同様、景気の回復が

図-2 開業率の推移



出典：総務省「事業所・企業統計調査(～2006年)」、経済センサス(2009年～)】より当金庫作成

※¹ 2006年までは「事業所・企業統計調査」だったが、2009年からは「経済センサス」に名称変更されている。どちらも悉皆調査であるが、既存事業所の把握について両調査で方法が異なっている。そのため経済センサスの方が事業所数についてより多く計上される傾向がある。よって2006年と2009年は厳密な意味ではデータが接続しない。

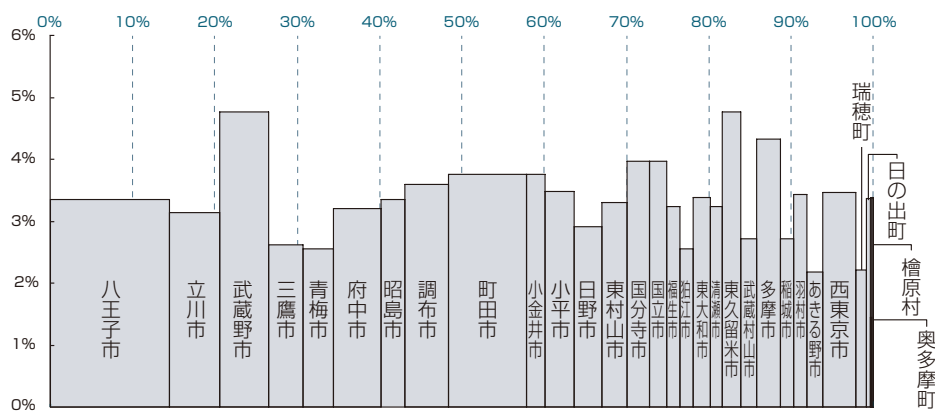
※² 中小零細事業者の後継者問題や、中心市街地の衰退という構造的な問題も全体の事業所数に負の影響を与えているという点についても考慮すべきである。

表れていると推察されます。

図-3は、多摩地域の市町村別に2012～2014年の開業率を示しています。また横軸には、2012年時点の事業所数の構成比(多摩地域全体で100%)を取っており、どの市町村の事業所数が多いかがわかります。

開業率が最も高いのは、武蔵野市(4.7%)、東久留米市(4.7%)です。事業所数がもとと多い八王子市や町田市の開業率が上昇すると、多摩地域全体の事業所数の増加に与えるインパクトが大きいと言えます。

図-3 市町村別開業率と事業所数構成比



出典：総務省「経済センサス(2012年～2014年)」より当金庫作成

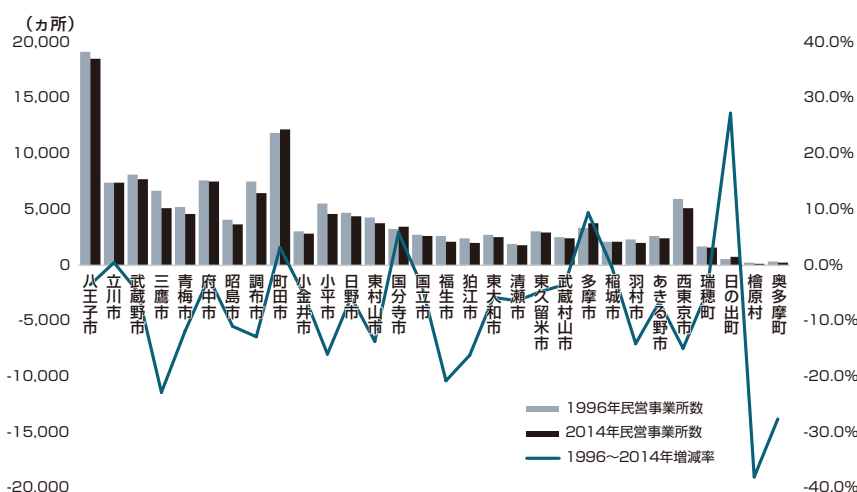
ここ10年間の事業所数の変化

最後に、多摩地域で最も事業所数の多かった1996年と2014年時点での民営事業所数の増減について、市町村別に見てみます(図-4)。すると、日の出町、多摩市、国分寺市、町田市、立川市で事業所数が増えている一方で、他の全ての市町村で事業所数が減少していることがわかります。特に檜原村、奥多摩町、三鷹市、福生

市等では、事業所の減少率が大きくなっています。

事業所数の減少それ自体が直ちに悪い状況を意味するわけではなく、事業所の質を見極める必要がありますが、事業所数の増加は地域産業の成長バロメーターの一つと考えられます。今後の地域内での新産業の成長が期待されます。

図-4 多摩地域市町村別民営事業所数と増減率(1996年と2014年比較)



出典：総務省「事業所・企業統計調査(1996年)」,「経済センサス(2014年)」

- ※3 開業率の定義については、「ある特定の期間において、〔1〕新設事業所(又は企業)を年平均にならした数」の〔2〕期首において既に存在していた事業所(又は企業)に対する割合であり、〔1〕／〔2〕で求める。廃業率も同様である」としている(地域経済分析システム 基本操作マニュアルより)。なお、内閣府の地域経済分析システム(RESAS)においては、「創業比率」という言葉が使用されているが、「開業率」と同義であることから、本文中では経済産業省「中小企業白書」において長らく使用されてきた「開業率」を用いている。
- ※4 経済産業省の開業率の計算手順においては、非農林水産業の事業所数を用いているが、速報値では、市町村別・業種別の新設・廃業事業所数は公表されていない。そのため2012～2014年の開業率は、農林水産業を含んだ値となっている。しかしながら、農林水産業はそもそも事業所数が非常に少ないため、開業率に与える影響は軽微で大勢にほとんど影響がないと考えられる。

編集後記

9月の日銀短観は、中国や新興国の景気減速の影響を受け大企業製造業は3期ぶりに悪化、非製造業は堅調な内需を反映して僅かに改善する結果となりました。業種や規模によって先行きに不透明感が出ており、これから年末に向け景況感の改善が期待されるところです。

10月には、環太平洋経済連携協定（TPP）が大筋で合意となりました。全31の分野をカバーする通商協定の締結で工業品の関税は99.9%撤廃され、知的財産権や環境保護まで幅広いルールが整備されることとなります。この締結により、私たちの暮らしや経済がどのように変わっていくか未知の部分もありますが、大いに期待したいと思います。

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

- ▶ **発行日** 2015年10月26日
- ▶ **発行** 多摩信用金庫 価値創造事業部 地域経済研究所
〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-18 東京建物ファースト立川ビル1階
- ▶ **T E L** 042-526-7737
- ▶ **F A X** 042-526-7793
- ▶ **U R L** <http://www.tamashin.jp>
※ホームページ内のご意見・お問合せのページをご利用ください。

本冊子「多摩けいざい」は、多摩地区の経済に関わる情報の提供を目的として作成したものです。
施策実施などに関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

たましん法人総合サービス



Let's Build up the Opportunity of Business
共にビジネスの機会を

中小企業の強い味方!

企業単独では難しい課題の解決を BOBが全面的にサポートします



セミナーや専門家を活用した
有効な情報収集!



交流会・商談会で、
ネットワーク・人脈づくり!



研修・講座で
従業員のスキルアップ!



福利厚生の一環として、
プレゼントやイベント開催!



この他にも、地域の事業者の皆さまに役立つ
さまざまなサービスをご用意し、会員企業のコンシェルジュとして、
ビジネスをあらゆる面でサポートしています。
課題解決の手段の一つとして、BOBをご活用ください!

たましん法人総合サービスBOB事務局

TEL: 042-389-1132 (平日・土・日・祝日: 午前9時~午後5時 / 12/31~1/3休業)

FAX: 042-389-1138 E-mail: info@bob-net.jp

URL: <http://www.bob-net.jp> 〒206-0033 東京都多摩市落合1-43 京王プラザホテル多摩3F

企画: 多摩信用金庫 サービス提供: 株式会社 多摩情報メディア